

2017 No. **2**

組 合 活 性 化 情 報

広島県

中小企業の 労働実態

平成29年度労働事情
実態調査から



広島県中小企業団体中央会



広島県中小企業団体中央会 ご案内

広島県中小企業団体中央会は「中小企業等協同組合法」により中小企業の組合等を会員とし、組合の支援・連絡機関として昭和30年に設立された公益性の高い特別法人です。中央会は各都道府県にそれぞれ組織されています。また全国的な組織活動を行っている全国中小企業団体中央会があります。

中央会は組合の設立をはじめ、組合運営全般にわたり窓口相談や巡回相談、各種事業を通じ、金融、税制、労働、法律、情報化等中小企業が抱えている多くの課題解決や連携、経営革新、後継者育成など幅広く相談に応じています。

また、組合等の運営サポートや中小企業の新たな取組を推進するため、国や県の中小企業担当組織をはじめ、様々な中小企業支援機関と連携し、組合及び個々の企業の事業活動を支援しています。

中央会の支援活動

組合等の設立・創業の支援

中小企業者等が事業経営の充実・強化を図るための組合等の設立や新規創業のための組織化支援を行っています。

連携活動のコーディネート

新たなビジネスマッチング、企業同士の出会いの機会の拡大、新市場の開拓等についてコーディネートします。

各種調査事業の実施

全国規模で、あるいは本会独自の視点で各種調査を実施し、会員組合への情報提供、施策策定等の一助としています。

中小企業団体の要望活動等

中小企業対策の強化、拡充のため国・県等行政機関並びに関係機関に対して要望・提案等を行っています。

各種受託事業の実施

国、全国中央会等から受託し、ものづくり補助金、消費税対応窓口相談等事業、外国人適正化事業等の支援を行っています。

組合活動の強化支援

組合等の強化を図るため、共同事業や官公需を含めた共同受注の推進、組織の活性化支援ビジョン策定などの支援を行っています。

研修会・講習会等の開催

県内の組合組織やグループ等に対し経営・経済、産業、労働等の研修会、講習会を開催しています。また組合やグループが独自で企画した研修会等に対しての助成やニーズに応じた講師等の紹介を行っています。

各種共済制度の普及・拡大

取引先の倒産の際のセーフティ共済、組合員企業等の役員、従業員の退職金をはじめ、ケガなどの際の傷害共済等に関する共済制度の普及・拡大をしています。

優良組合、優秀役職員の表彰

事業運営の優秀な組合及び役職員を表彰し、また国や県に対して表彰対象者の推薦をいたします。



は じ め に

中小企業は、雇用の分野においても重要な役割を果たしていますが、その労働事情の実態は必ずしも明らかになってはいません。特に、諸統計調査から漏れることの多い従業員30人未満の小規模企業については必要なデータが得られないのが現状です。

本会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た労働指導に資することを目的に、昭和39年以降毎年「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

調査項目は、経営、賃金、雇用、労働時間、有給休暇等に関する事項のうち、時系列的に把握すべき基本的事項のほか、今年度は障害者雇用、従業員の過不足状況について詳細に調査いたしました。この報告書が労務管理の諸対策の参考資料としてお役に立てば幸いです。

調査方法、調査内容など限られておりご要望に添えない点も多いかと存じますが、他の資料と併せて参考にして戴ければ幸いです。

平成29年12月

広島県中小企業団体中央会

～ 目 次 ～

はじめに	1
I 調査のあらまし	4
1. 調査目的	4
2. 調査対象産業	4
3. 調査時点	5
4. 調査内容	5
5. 調査方法	5
6. 調査対象事業所数及び回収状況	5
7. 利用上の注意	7
II 調査結果の概要	8
1. 雇用の状況	8
(1) 従業員の雇用形態別比率	8
2. 経営の状況	9
(1) 経営状況	9
(2) 主要事業の今後の方針	10
(3) 経営上の障害	11
(4) 経営上の強み	13
3. 労働時間	15
(1) 週所定労働時間	15
(2) 月平均残業時間	16
4. 有給休暇	17
(1) 年次有給休暇の平均付与日数	17
(2) 年次有給休暇の平均取得日数	17
(3) 年次有給休暇の取得率	18
5. 新規学卒者の採用	19
(1) 平成29年3月の採用計画	19
(2) 新規学卒者の初任給	20
(3) 新規学卒者の採用充足状況	22
(4) 平成30年3月の採用計画	24

6. 障害者雇用	2 5
（１）障害者の雇用状況	2 5
7. 従業員の過不足状況	2 7
（１）従業員の過不足状況	2 7
（２）職種・部門別の従業員の不足状況	2 8
（３）従業員不足の理由	2 9
（４）従業員不足への対応	3 0
8. 賃金改定	3 1
（１）賃金改定実施状況	3 1
（２）賃金改定額	3 2
（３）賃金改定内容	3 4
（４）賃金改定要素	3 5
9. 労働組合	3 6
（１）労働組合の有無	3 6

I 調査のあらまし

1. 調査目的

この調査は、広島県内中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立、並びに時宜を得た中央会労働指導方針の策定に資することを目的とする。

なお、調査は全国の都道府県中央会でも同時に実施されており、その結果は別途全国中央会から全国集計として報告されている。

2. 調査対象産業

I 製造業

- A 食料品製造業 (食料品、飲料・たばこ・飼料製造業)
- B 繊維工業
- C 木材・木製品製造業 (木材・木製品、家具・装備品製造業)
- D 印刷・同関連業
- E 窯業・土石製品製造業
- F 化学工業 (化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業)
- G 金属製品製造業 (鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業)
- H 機械器具製造業 (生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業)
- I その他の製造業 (パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業)

II 非製造業

- A 情報通信業 (通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業)
- B 運輸業
- C 建設業
 - (a) 総合工事業
 - (b) 職別工事業
 - (c) 設備工事業
- D 卸売・小売業
 - (a) 卸売業
 - (b) 小売業
- E サービス業
 - (a) 対事業所サービス業 (物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等)
 - (b) 対個人サービス業
- F その他

※注 調査産業の分類については、総務省「日本標準産業分類」を基準に、上記の通りの分類とした。

3. 調査時点

平成29年7月1日

4. 調査内容

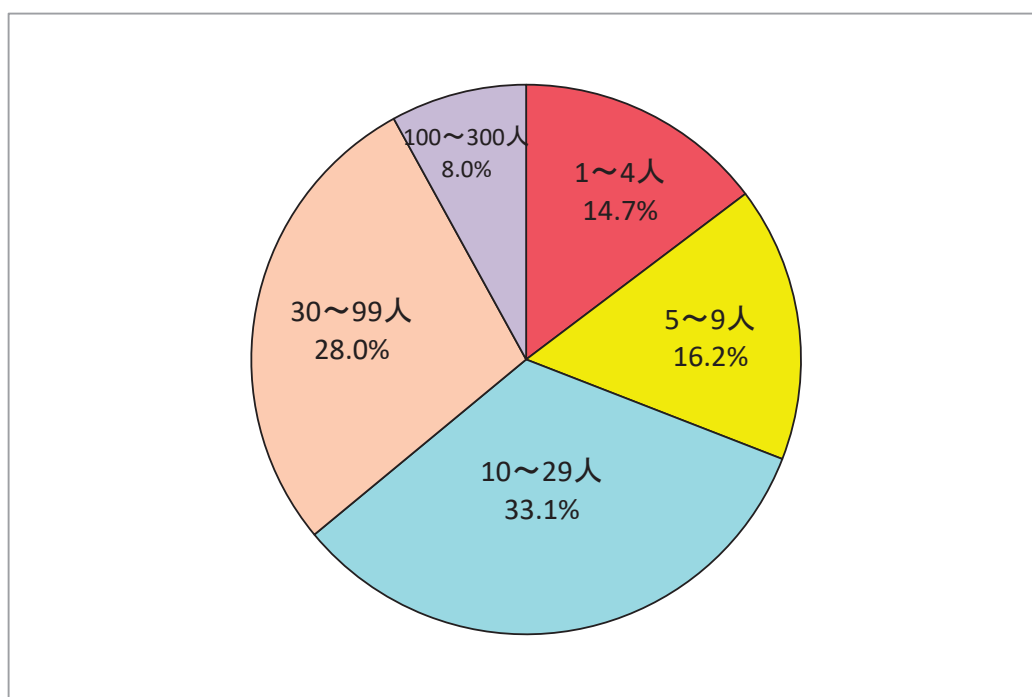
- | | |
|--------------------|-------------------|
| (1) 雇用の状況に関する事項 | (6) 障害者雇用に関する事項 |
| (2) 経営の状況に関する事項 | (7) 従業員の過不足に関する事項 |
| (3) 労働時間に関する事項 | (8) 賃金改定に関する事項 |
| (4) 有給休暇に関する事項 | (9) 労働組合の有無に関する事項 |
| (5) 新規学卒者の採用に関する事項 | |

5. 調査方法

広島県中小企業団体中央会において、業種別に商工組合、事業協同組合、同連合会及び商店街振興組合を任意抽出の上、調査票を配布し、さらに、組合から組合員へ従業員数と規模別の構成割合に応じて再配付し、組合で回収したものと本会宛に直接郵送されたものを取りまとめた。なお、調査集計は全国中央会において一括処理した。

6. 調査対象事業所数及び回収状況

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 調査対象事業所 | 1, 315事業所（製造業671、非製造業644） |
| (2) 有効回答数 | 665事業（製造業303、非製造業362） |
| (3) 回答率 | 50.6% |
| (4) 規模別、業種別回答数 | |
| ①規模別構成 | |



②業種別回答事業所数

業 種 名		調査事業所数	回答事業所数
製造業	食料品製造業	8 2	4 2
	繊維工業	3 2	2 0
	木材・木製品製造業	7 7	3 9
	印刷・同関連産業	8 7	4 1
	窯業・土石製品製造業	2 8	1 4
	化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	1 5	6
	鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	1 4 3	8 4
	機械器具製造業	2 0 7	3 8
	その他の製造業	0	1 9
	合 計	6 7 1	3 0 3
非製造業	情報通信業	2 0	1 1
	運輸業	6 9	2 8
	建設業	総合工事業	5 6
		職別工事業	7 0
		設備工事業	5 7
		小 計	1 8 3
	卸売・小売業	卸売業	1 4 7
		小売業	1 2 9
		小 計	2 7 6
	サービス業	対事業所サービス業	2 7
		対個人サービス業	6 9
		小 計	9 6
	合 計	6 4 4	3 6 2
総 合 計		1, 3 1 5	6 6 5

※当会の調査事業所と回答事業所の業種のとらえ方により、回答事業所数が調査事業所数を超える場合がある。

(5) 労働事情実態調査に対する回答状況の推移

年度	調査事業所数	有効回答事業所数	回答率
平成11年	1,300	803	61.8%
平成12年	1,300	741	57.0%
平成13年	1,364	664	48.7%
平成14年	1,339	668	49.9%
平成15年	1,341	608	45.3%
平成16年	1,324	636	48.0%
平成17年	1,324	577	43.6%
平成18年	1,330	611	45.9%
平成19年	1,330	629	47.3%
平成20年	1,330	623	46.8%
平成21年	1,330	615	46.2%
平成22年	1,330	651	48.9%
平成23年	1,330	695	52.3%
平成24年	1,330	668	50.2%
平成25年	1,330	630	47.4%
平成26年	1,330	643	48.3%
平成27年	1,300	581	44.7%
平成28年	1,300	634	48.8%
平成29年	1,315	665	50.6%

7. 利用上の注意

- (1) この調査は、毎年任意抽出による調査のため回答事業所が一定していない。従って、集計企業の同一性が確保されていないので、時系列比較をする場合には特に注意のこと。
- (2) 集計事業所数及び集計労働者数が少ないものについては、利用に当たって注意のこと。
- (3) 調査項目によっては、複数回答となっている項目があるので百分率の合計が100%にならないものがある。
- (4) 百分率の計算時に、小数点以下2桁を四捨五入しているため、合計が100%にならないものがある。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 雇用の状況

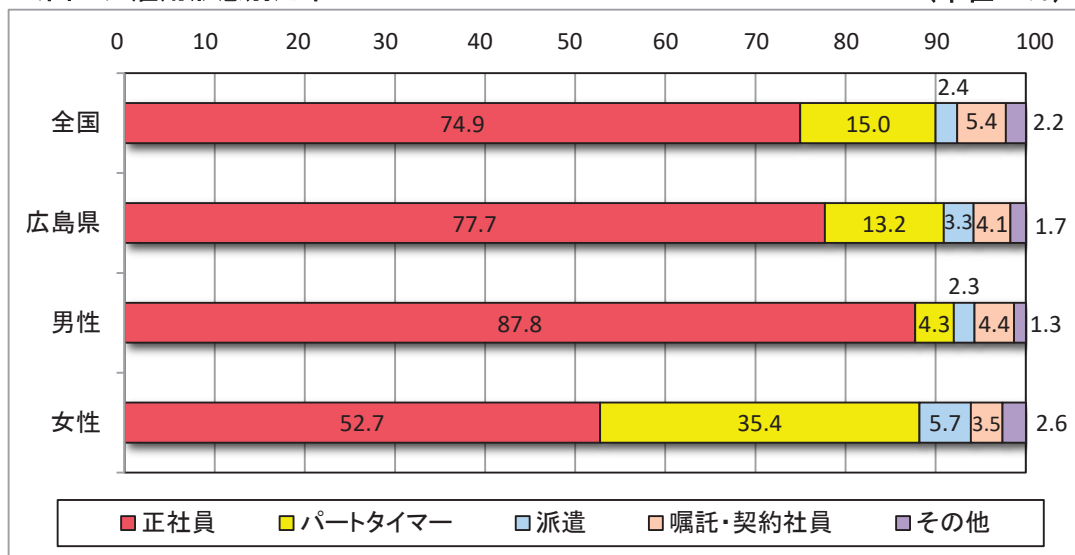
(1) 従業員の雇用形態別比率

○「正社員」は、77.7%

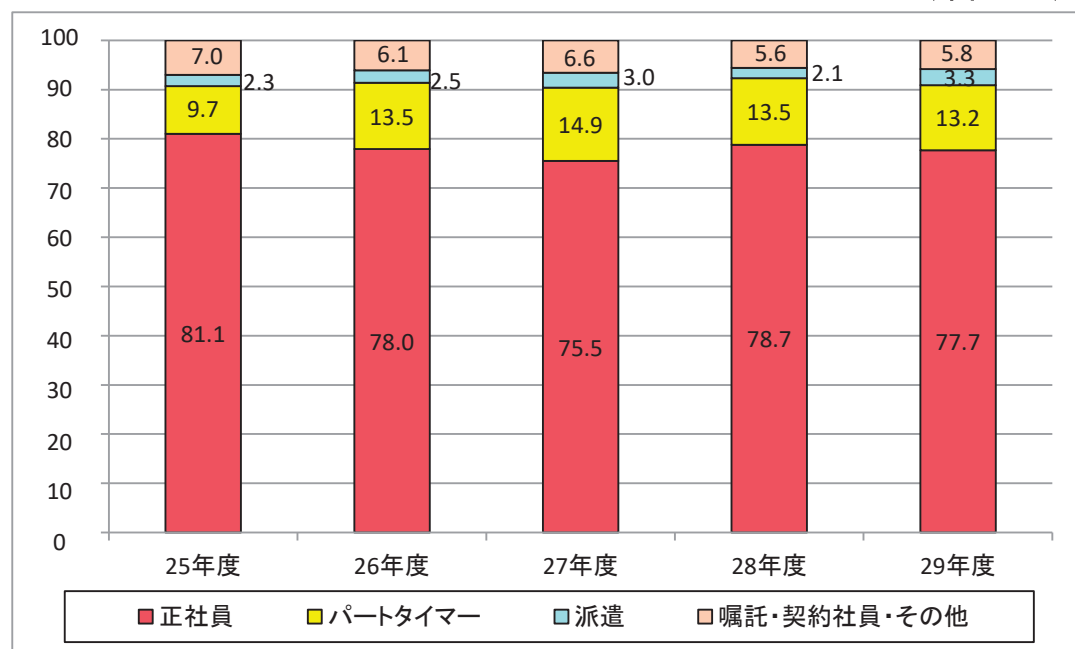
雇用形態別比率の「正社員」は77.7%、「非正社員」は22.3%（「非正社員」の内訳：パートタイマー13.2%、派遣3.3%、嘱託・契約社員4.1%、その他1.7%）であった。広島県の「正社員」は、全国（74.9%）と比べると2.8ポイント上回っている。また、男女別でみると、「男性」の「正社員」は87.8%で、「女性」の52.7%と比べ35.1ポイント上回っている。＜図1＞

雇用形態別比率の推移で見ると、多少の増減はあるものの、全体的に大きな変化は見られない。＜図2＞

＜図1＞雇用形態別比率 (単位 %)



＜図2＞雇用形態別比率の推移 (単位 %)



2. 経営の状況

(1) 経営状況

○「良い」が13.7%

広島県において経営状況が「良い」と回答した事業所は13.7%、「変わらない」が58.9%、「悪い」が27.4%である。全国の割合と比較すると、「良い」が3.3ポイント少なく、「悪い」が0.7ポイント多い結果となっている。

規模別で見れば、規模が大きくなるほど、「悪い」の回答は減少する傾向が見られる。

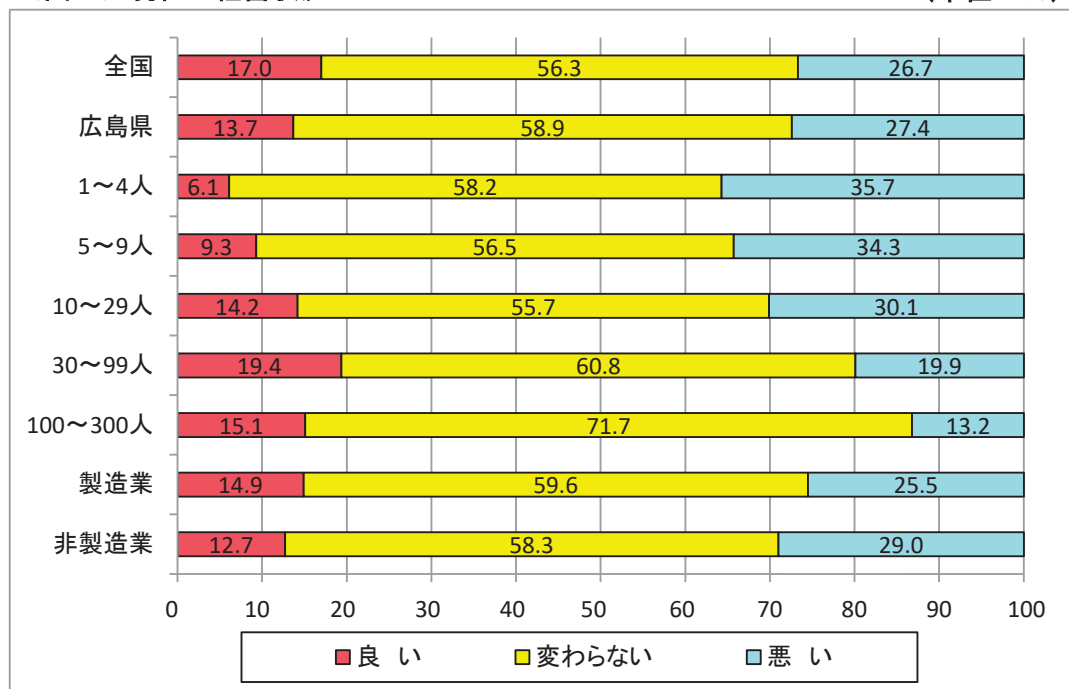
業種別では、非製造業に比べ、製造業の方が「良い」の回答が多く、「悪い」の回答が少ない結果となっている。〈図3〉

経営状況の推移で見ると、「良い」の回答が平成26年度から減少傾向にある。

〈図4〉

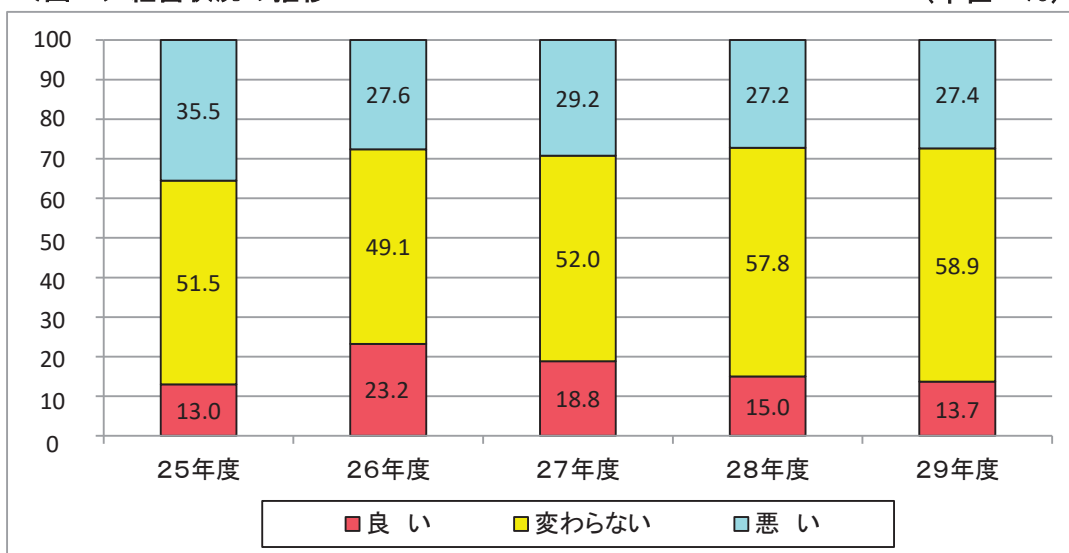
〈図3〉現在の経営状況

(単位 %)



〈図4〉経営状況の推移

(単位 %)



(2) 主要事業の今後の方針

○「強化拡大」が31.3%

主要事業の今後の方針については、「強化拡大」が31.3%となっている。「現状維持」が63.4%、「縮小・廃止」が4.6%となっている。

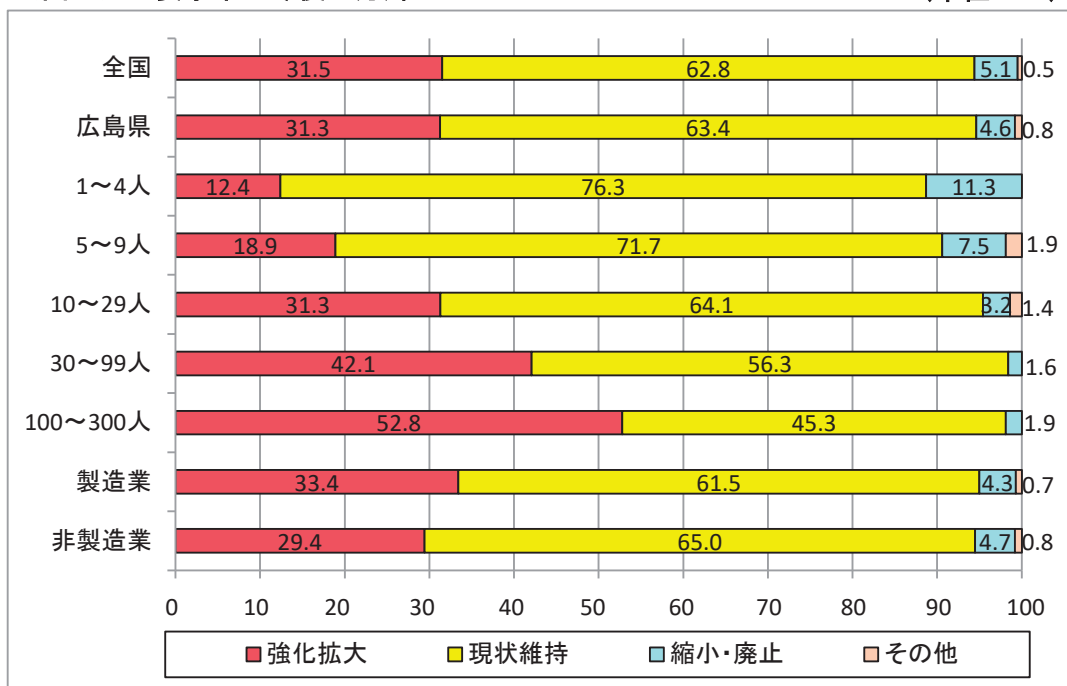
規模別では、規模が大きくなるほど「強化拡大」の割合が高くなる傾向にある。

業種別では、「強化拡大」と回答した事業所は、「非製造業」（29.4%）に比べ「製造業」（33.4%）の方が4.0%高い結果となっている。＜図5＞

主要事業の今後の方針の推移で見ると、多少の増減はあるものの、全体的に大きな変化は見られない。＜図6＞

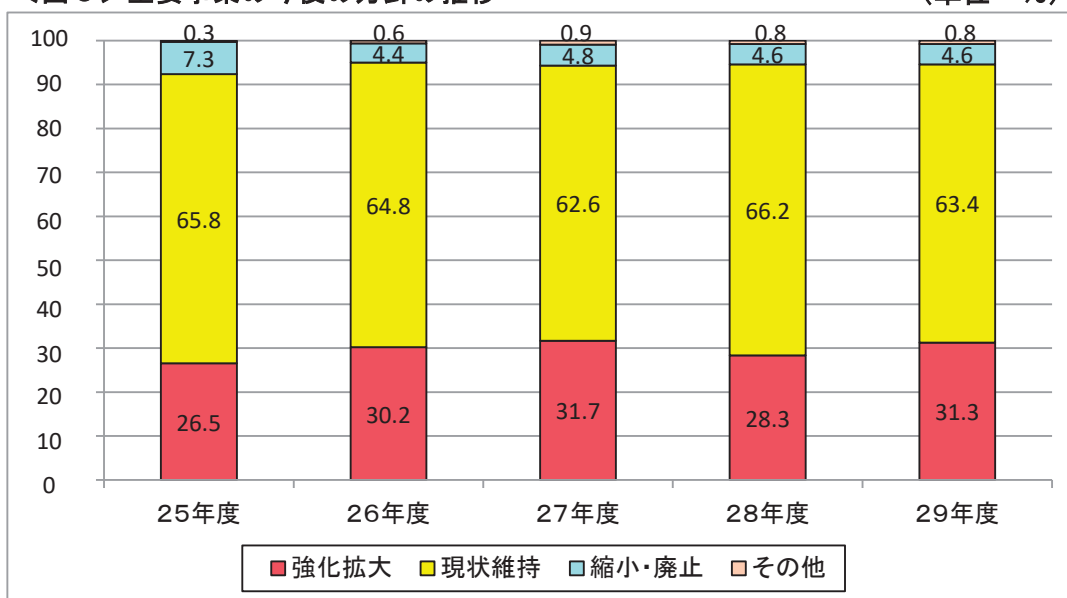
＜図5＞主要事業の今後の方針

(単位 %)



＜図6＞主要事業の今後の方針の推移

(単位 %)



(3) 経営上の障害

○「人材不足（質の不足）」が50.6%

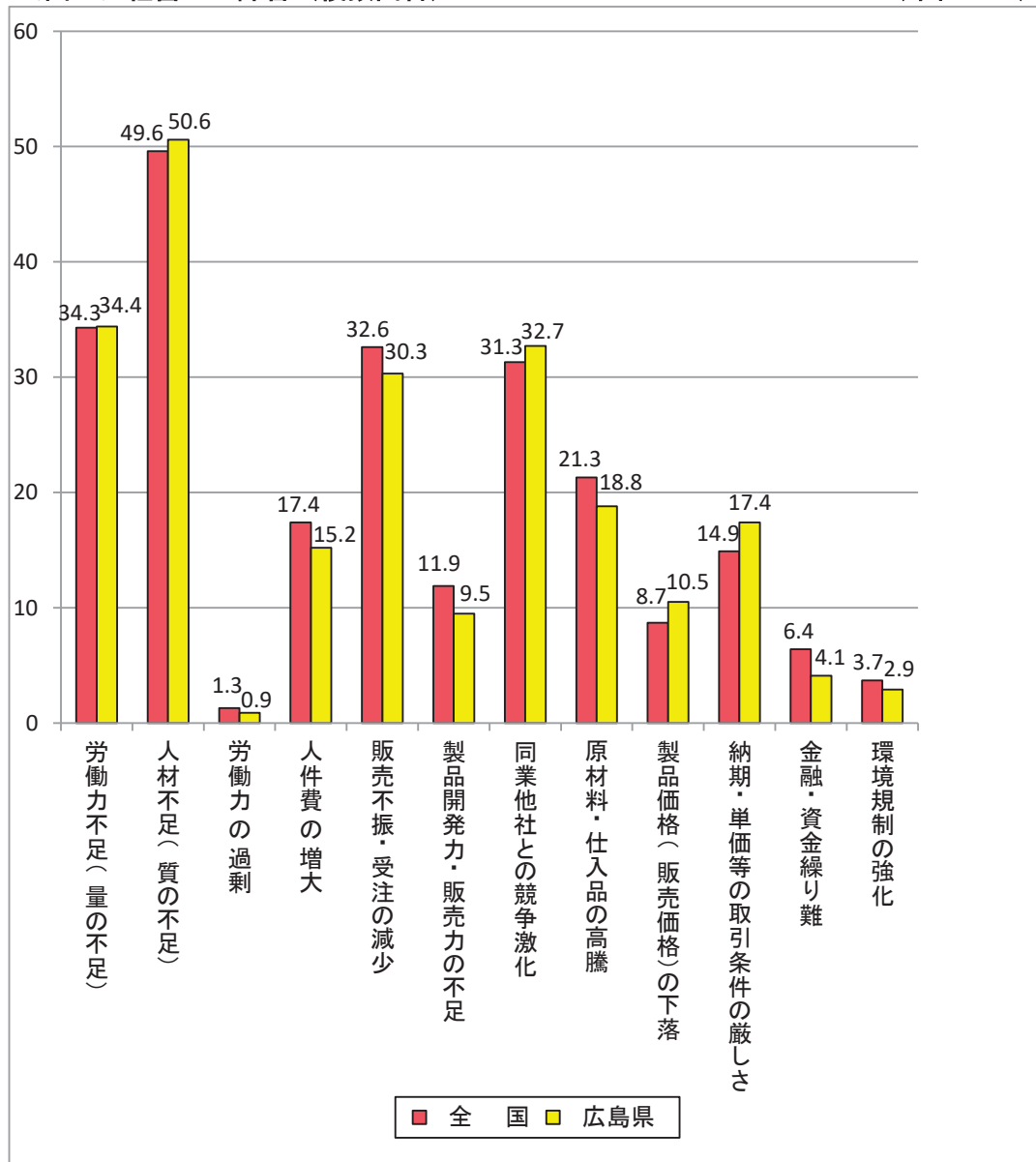
広島県において経営上の障害として上げられた項目は、「人材不足（質の不足）」（50.6%）がトップであり、次いで「労働力不足（量の不足）」（34.4%）、「同業他社との競争激化」（32.7%）と続いている。

全国では「人材不足（質の不足）」（49.6%）、「労働力不足（量の不足）」（34.3%）、「販売不振・受注の減少」（32.6%）の順となっている。

経営上の障害として上げられた項目を全国と比較してみると、広島県と同様の傾向が見受けられる。＜図7＞

＜図7＞経営上の障害（複数回答）

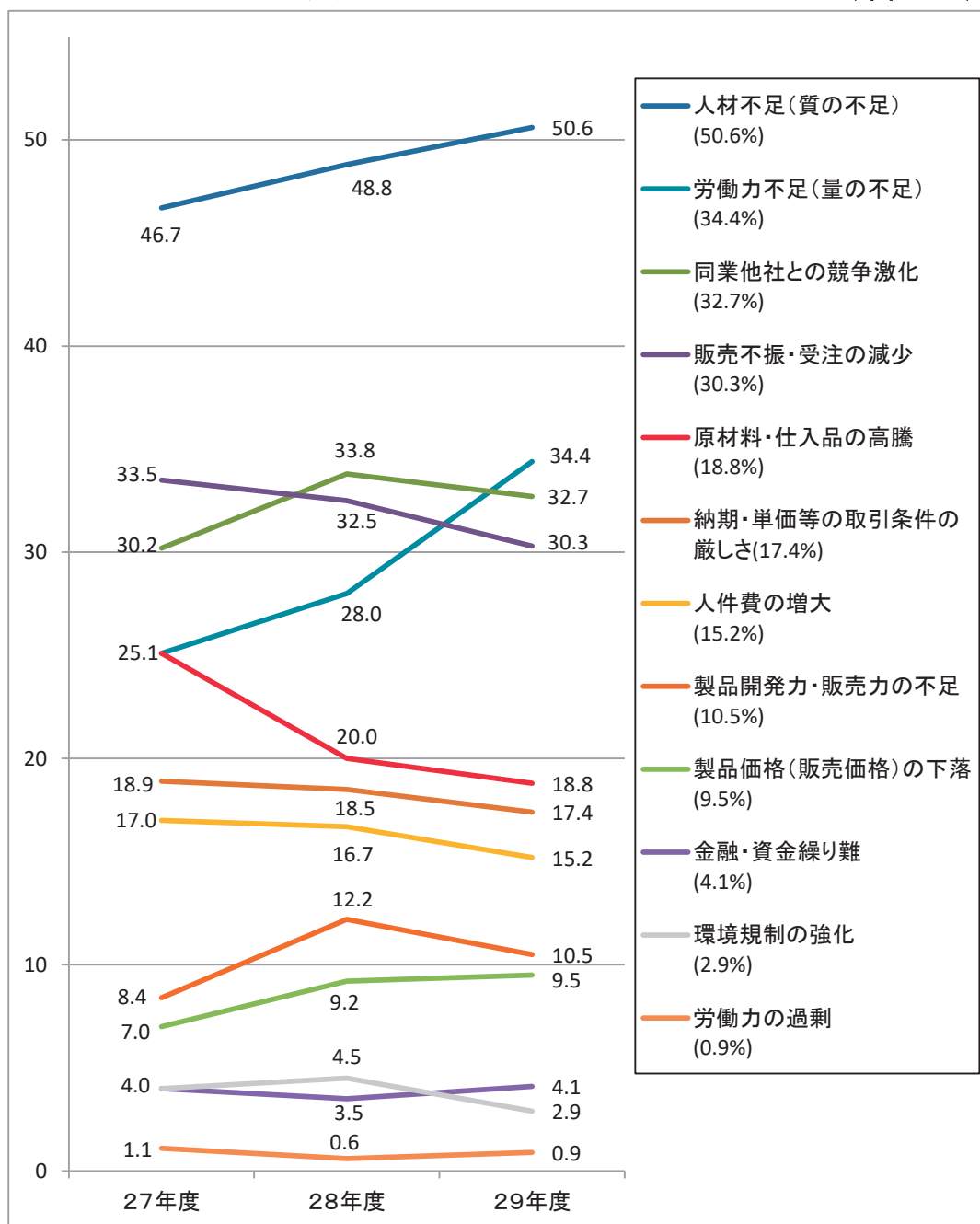
（単位 %）



経営上の障害の3年間の推移で見ると、「人材不足（質の不足）」が3年連続でトップとなった。近年「労働力不足（量の不足）」は増加傾向にあり、昨年度と比べ6.4ポイント増加の34.4%と大きく上昇している。「同業他社との競争激化」「販売不振・受注の減少」「原材料・仕入品の高騰」は減少傾向にある。＜図8＞

＜図8＞経営上の障害（複数回答）の推移

（単位 %）



(4) 経営上の強み

○「顧客への納品・サービスの速さ」が30.3%

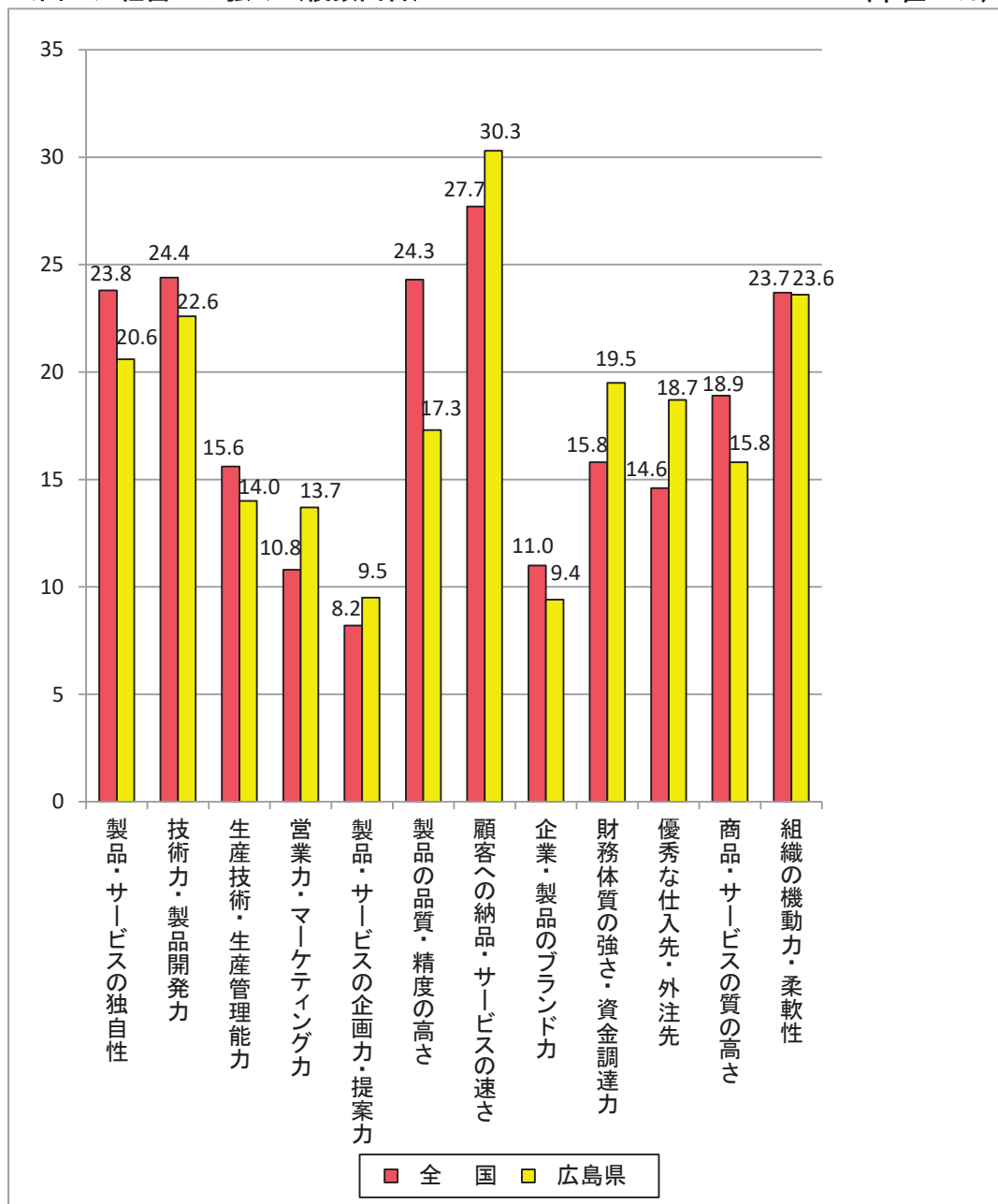
広島県において経営上の強みとして上げられた項目は、「顧客への納品・サービスの速さ」(30.3%)がトップであり、次いで「組織の機動力・柔軟性」(23.6%)、「技術力・製品開発力」(22.6%)、と続いている。

全国については「顧客への納品・サービスの速さ」(27.7%)、「技術力・製品開発力」(24.4%)、「製品の品質・精度の高さ」(24.3%)の順番となっている。

「製品の品質・精度の高さ」については広島県は7.0ポイント全国を大きく下回っている。〈図9〉

〈図9〉経営上の強み（複数回答）

（単位 %）

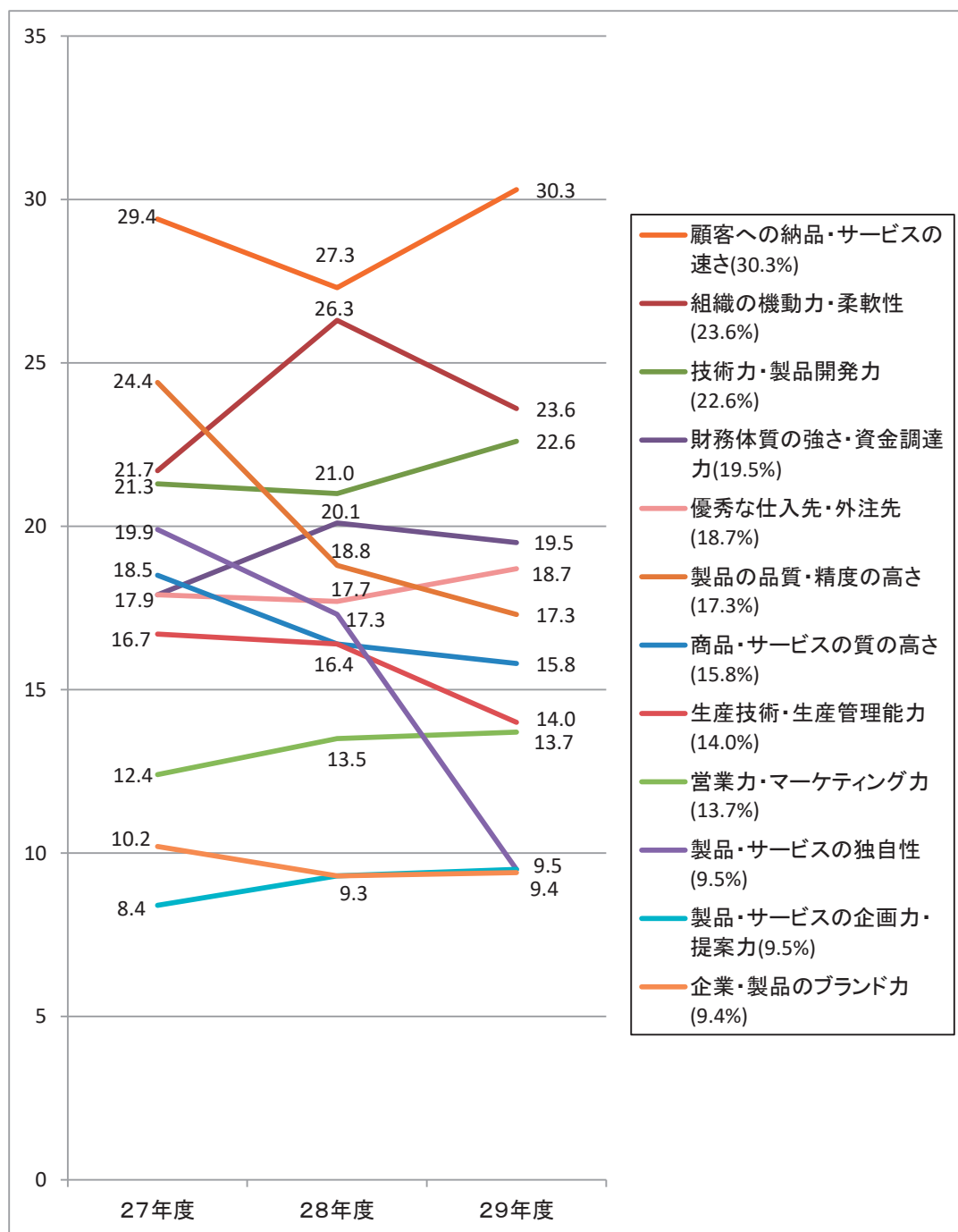


経営上の強みの3年間の推移で見ると、「顧客への納品・サービスの速さ」(30.3%)が3年連続でトップとなり、昨年度と比べ、3.0ポイント増加している。また、「技術力・製品開発力」(22.6%)も1.6ポイント増加している。一方、「組織の機動力・柔軟性」は2.7ポイント減少し、「製品の品質・精度の高さ」「製品・サービスの独自性」は7.8ポイントと特に大きく減少している。

<図10>

<図10>経営上の強み(複数回答)の推移

(単位 %)



3. 労働時間

(1) 週所定労働時間

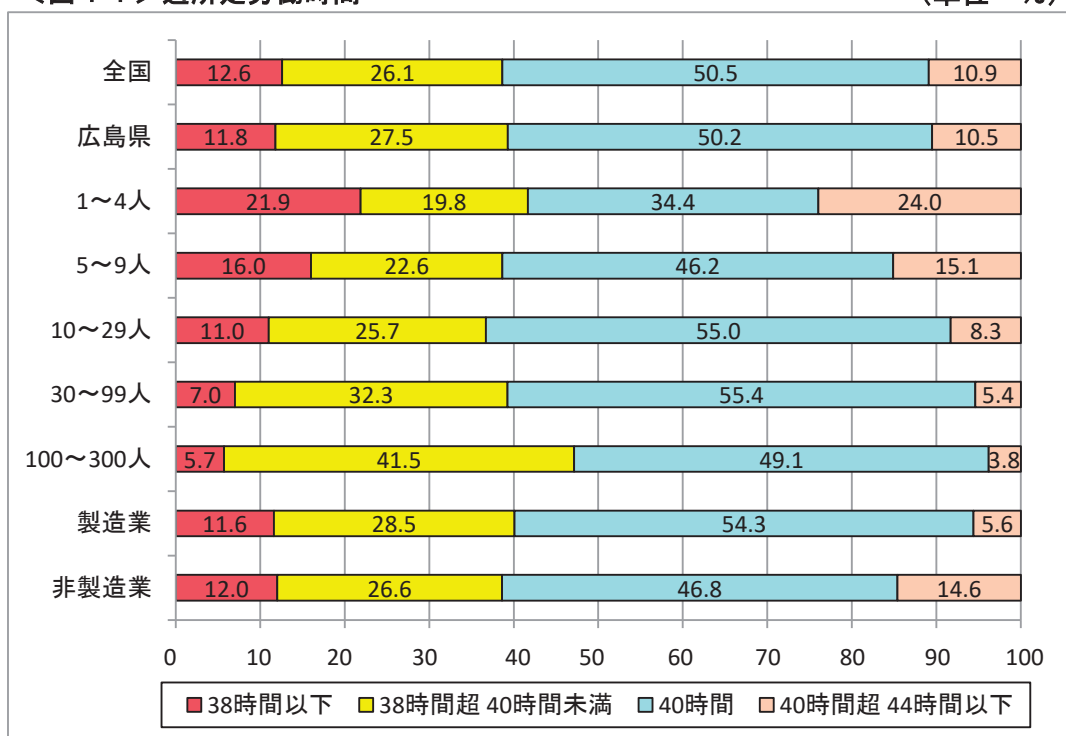
○「週40時間」以下の事業所が89.5%

週所定労働時間については、労働基準法で規定されている「週40時間」以下を満たす事業所の割合は、89.5%であった。これを規模別で見ると、規模が大きくなるに従って「週40時間」以下を満たす事業所の割合が増加するのが分かる。業種別では、製造業（94.4%）が非製造業（85.4%）に比べ「週40時間」以下を満たす事業所の割合が大きくなっている。＜図11＞

週所定労働時間の推移で見ると、「週40時間」以下を満たす事業所の割合は、昨年度比横ばいであった。38時間以下については増加傾向にある。＜図12＞

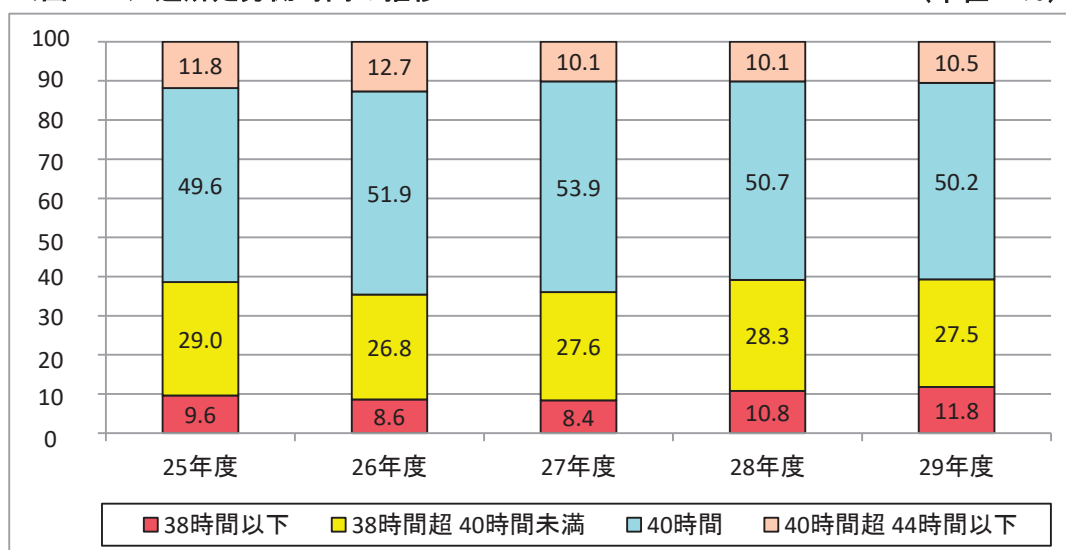
＜図11＞週所定労働時間

(単位 %)



＜図12＞週所定労働時間の推移

(単位 %)



(2) 月平均残業時間

○「0時間」が26.0%

月平均残業時間については、26.0%の事業所が残業時間が「0時間」と回答している。

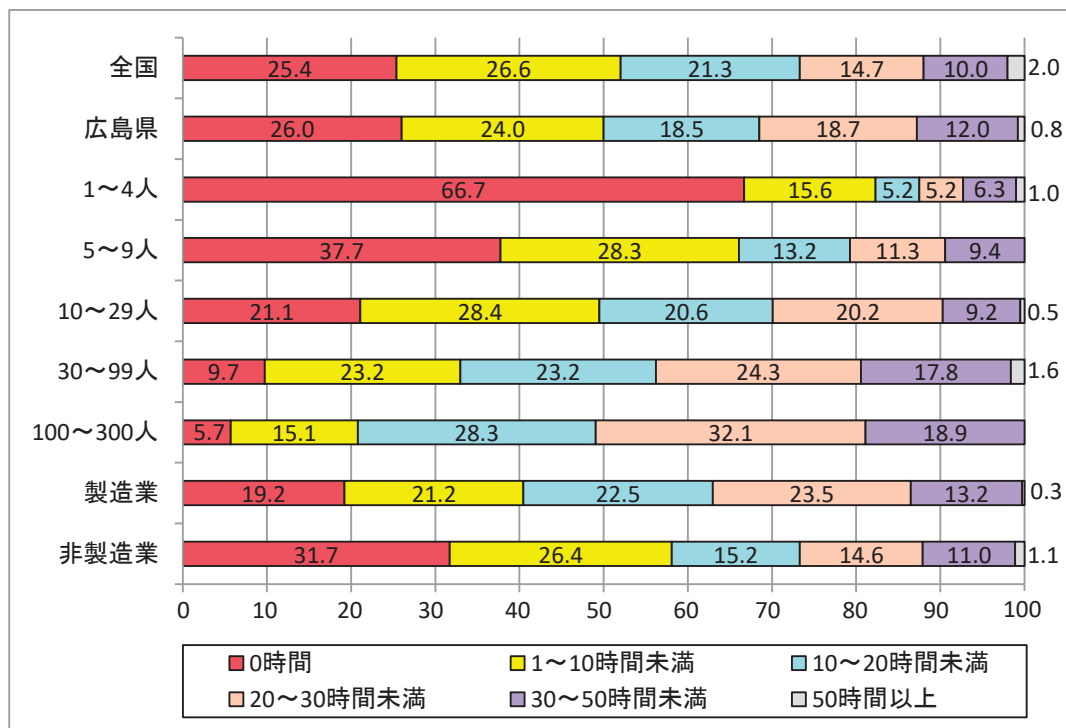
規模別では、規模が大きくなるに従って残業時間が増加する傾向が見られ、「1～4人」の事業所では「0時間」が66.7%であるのに対し、「100～300人」では5.7%に減少する。全国と比較すると、広島県では「20時間以上」の割合が大きい。

<図13>

月平均残業時間の推移で見ると、大きな変化はないものの、「0時間」の割合は年々増加傾向にある。<図14>

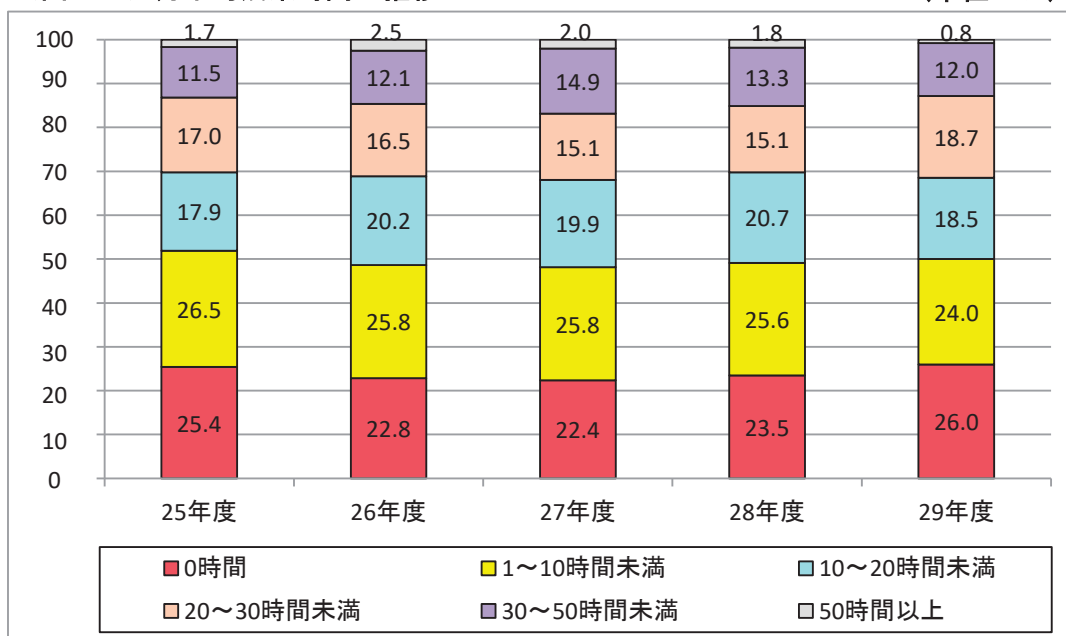
<図13> 月平均残業時間

(単位 %)



<図14> 月平均残業時間の推移

(単位 %)



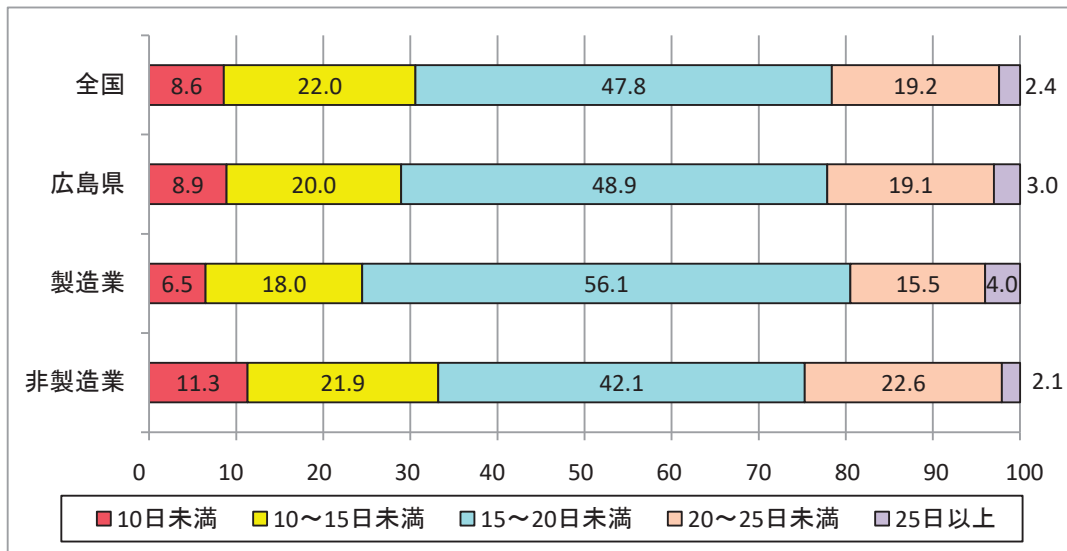
4. 有給休暇

(1) 年次有給休暇の平均付与日数

○「10日以上」が91%

年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」(48.9%)が最も多く、次いで「10～15日未満」(20.0%)、「20～25日未満」(19.1%)となっている。全国と比較すると、同様の傾向が見られる。業種別では非製造業は「10日未満」「10～15日未満」と「20～25日未満」の割合が製造業に比べて高く、両極端な傾向となっている。＜図15＞

＜図15＞年次有給休暇の平均付与日数 (単位 %)

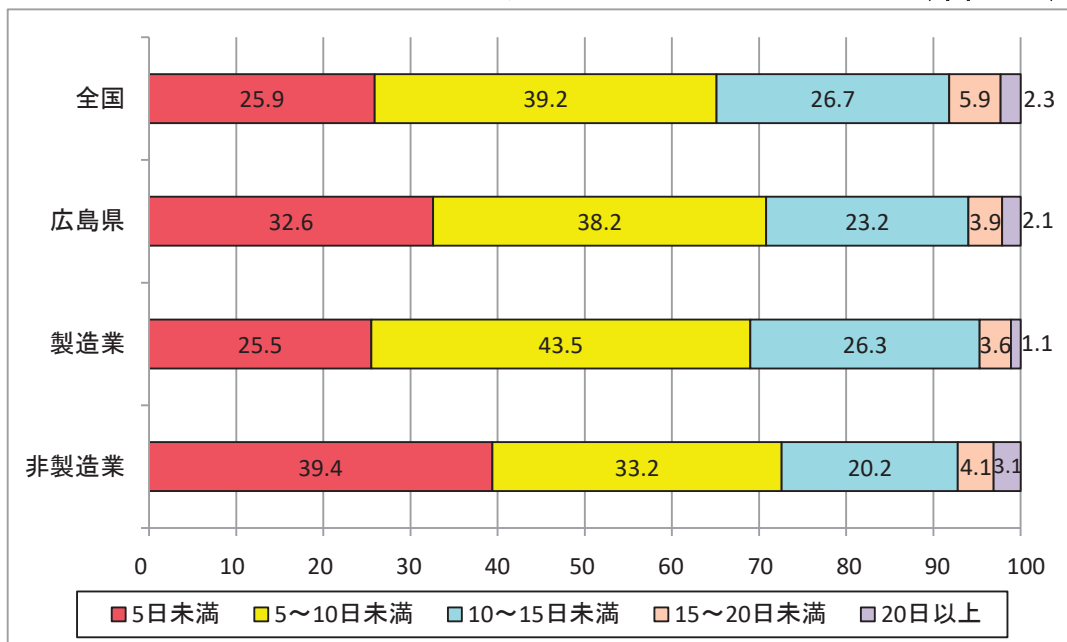


(2) 年次有給休暇の平均取得日数

○「10日未満」が70.8%

年次有給休暇の平均取得日数は、「5日～10日未満」(38.2%)が最も多く、次いで「5日未満」(32.6%)となっている。全国と比較すると、「5日未満」の回答の割合が大きく、それ以外の回答の割合は小さくなっている。広島県の平均取得日数が少ないことを示している。業種別では製造業の方が有給休暇の取得日数が高い傾向が見られる。＜図16＞

＜図16＞年次有給休暇の平均取得日数 (単位 %)



(3) 年次有給休暇の取得率

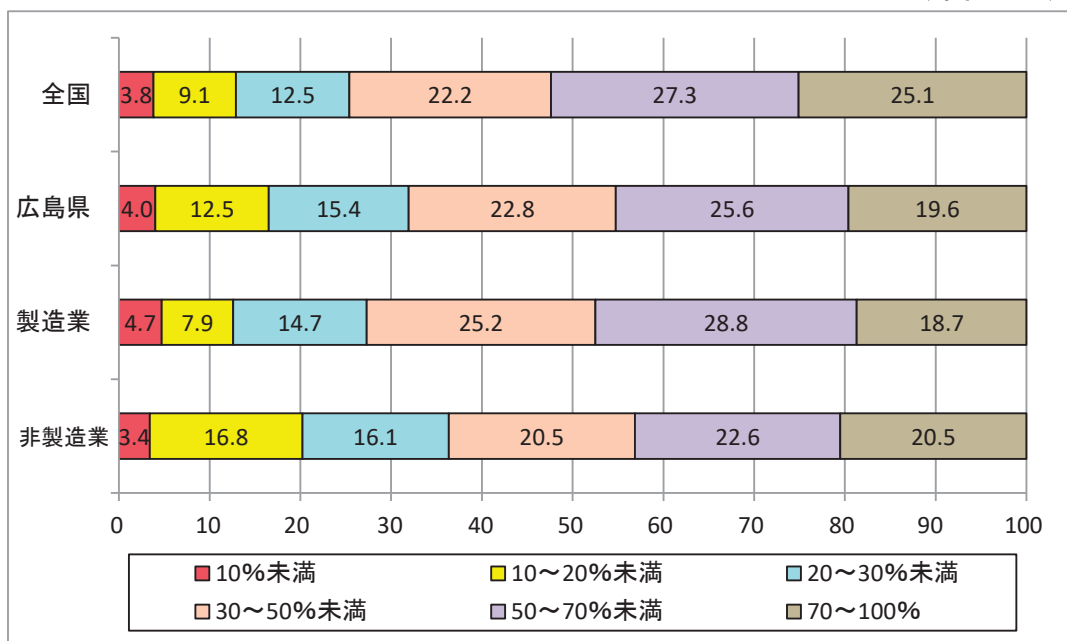
○「50%未満」が54.7%

年次有給休暇の取得率（有給休暇付与日数の内、有給休暇を取得した割合）について広島県では「50%未満」が54.7%であったが、しかし、最も多いのは「50～70%未満」の25.6%である。全国と比較すると取得率50%未満の割合が高く、広島県の取得率は若干低い傾向にあるといえる。＜図17＞

年次有給休暇の取得率の推移で見ると、多少の増減はあるものの大きな変化は見られない。＜図18＞

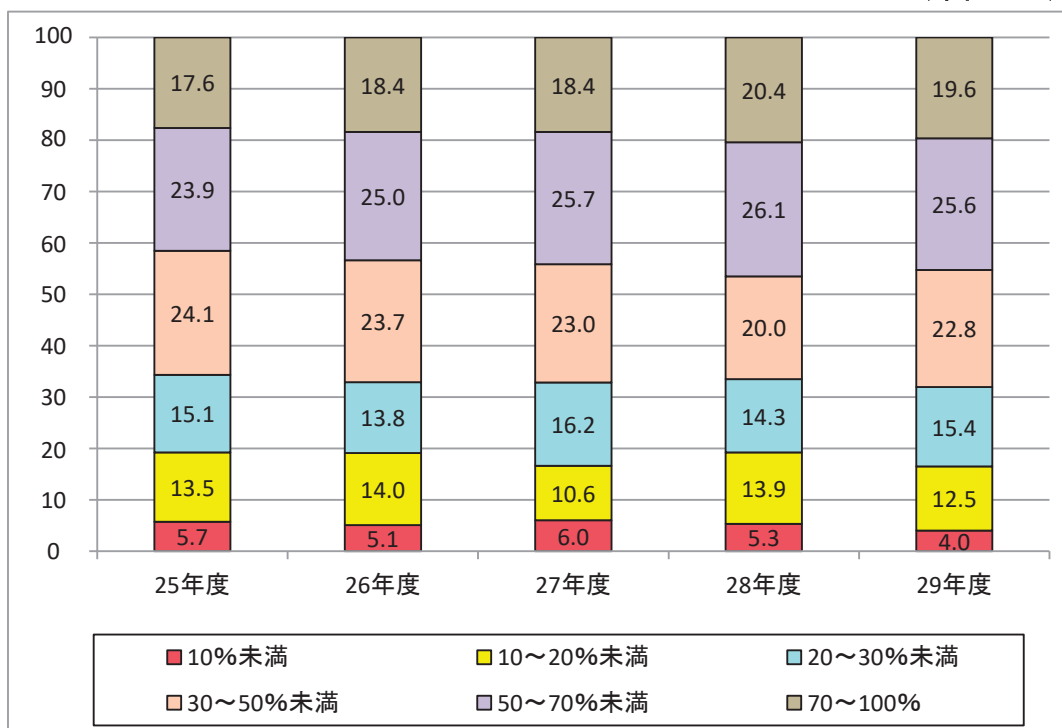
＜図17＞年次有給休暇の取得率

(単位 %)



＜図18＞年次有給休暇の取得率の推移

(単位 %)



5. 新規学卒者の採用

(1) 平成29年3月の採用計画

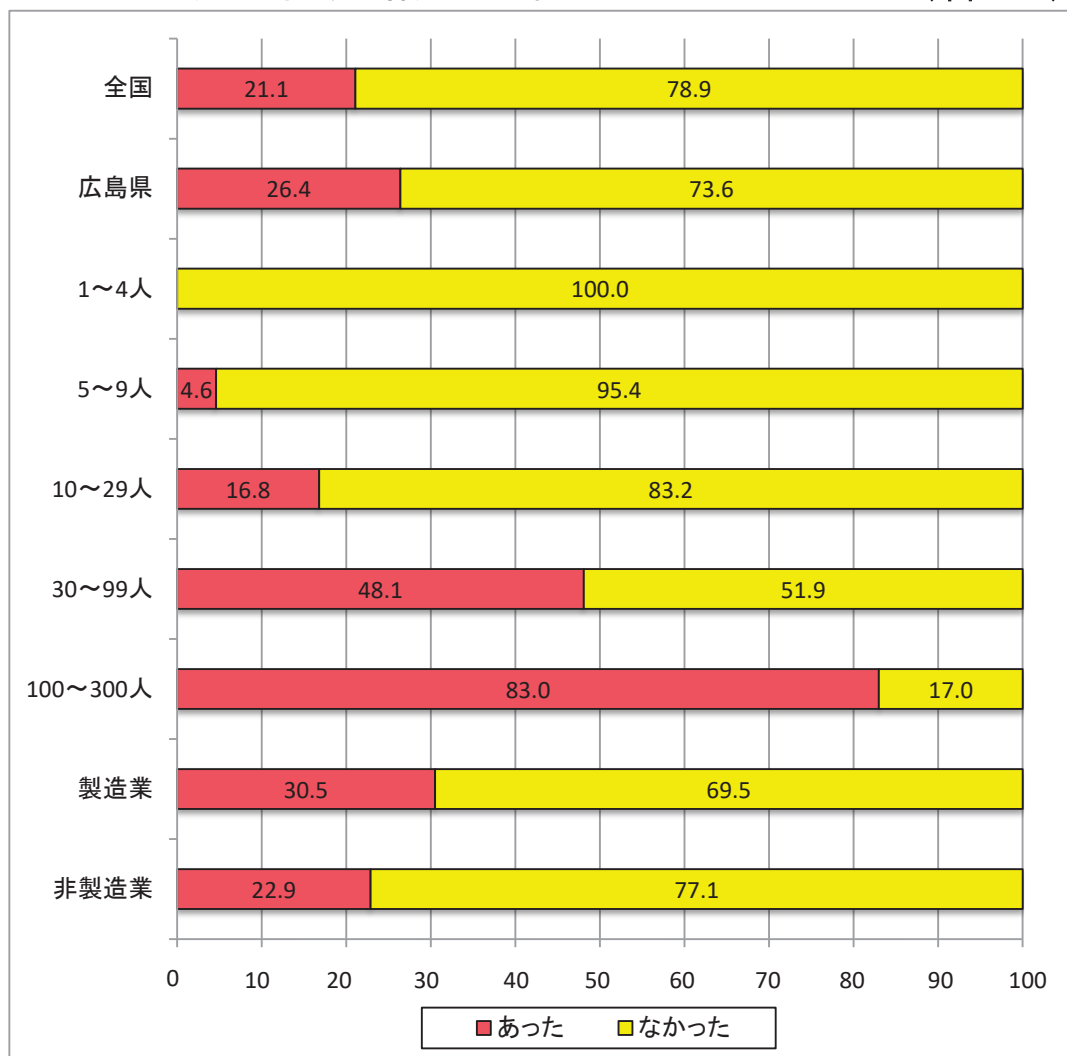
○「あった」が26.4%

平成29年3月の採用計画が「あった」と回答した事業所は、規模が大きい事業所ほど高くなる傾向が見られ、「100～300人」が最も多く83.0%である。全国と比較すると、広島県は26.4%で全国の21.1%より5.3ポイント上回っている。業種別では、非製造業（22.9%）に比べ、製造業（30.5%）が7.6ポイント上回っている。

<図19>

<図19>平成29年3月の採用計画の有無

(単位 %)



(2) 新規学卒者の初任給

高校卒業生の初任給は、技術系が増加、事務系が減少している。全国では技術系、事務系共に額が増加している。＜表1＞

専門学校卒業生の初任給は、技術系、事務系共に増加しているが、技術系の方が増加額が大きい。なお、全国では技術系、事務系共に増加している。＜表1＞

短大(高専含む)卒業生の初任給は、技術系、事務系共に大きく増加したが、事務系の方が増加額が大きい。一方、全国では、技術系、事務系共に大きな変化は見られず、結果広島県がどちらも大きく上回っている。＜表1＞

大学卒業生の初任給は、技術系が増加、事務系が減少しており、その結果、技術系と事務系が昨年とは逆転している。全国においては、技術系が増加、事務系が減少している。＜表1＞

技術系の初任給の額は全ての学卒者が対前年よりも増加し、事務系は「専門学卒」「短大卒(含高専)」が増加している。特に、「短大卒」は大幅な増加となっており、技術系、事務系ともに「短大卒(含高専)」を上回った。＜図20＞＜図21＞

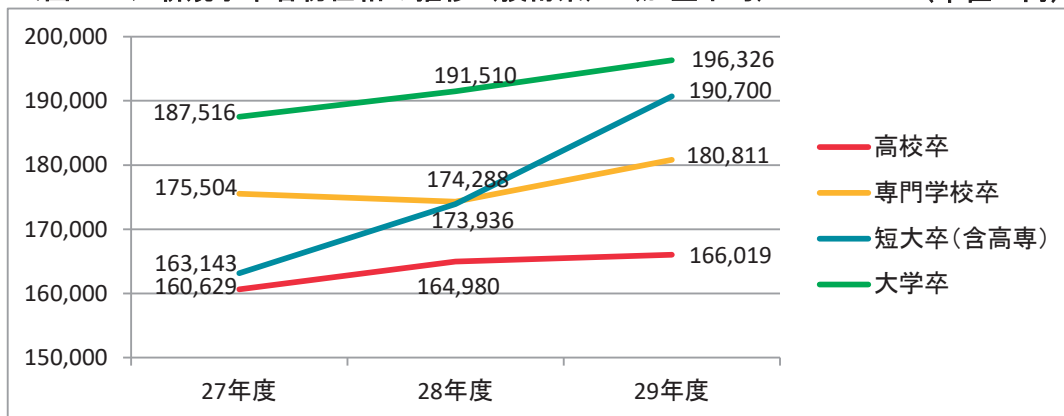
＜表1＞新規学卒者の学卒別平均初任給（加重平均）（単位 円）

学卒			27年度	28年度	29年度	対前年増加額
広島県	高校卒	技術系	160,629	164,980	166,019	1,039
		事務系	165,667	159,570	157,038	△ 2,532
	専門学校卒	技術系	175,504	174,288	180,811	6,523
		事務系	166,701	161,571	164,727	3,156
	短大卒 (含高専)	技術系	163,143	173,936	190,700	16,764
		事務系	162,696	161,211	182,625	21,414
	大学卒	技術系	187,516	191,510	196,326	4,816
		事務系	190,334	195,365	192,157	△ 3,208
全国	高校卒	技術系	157,749	160,303	162,402	2,099
		事務系	155,120	155,608	156,612	1,004
	専門学校卒	技術系	171,374	173,183	176,028	2,845
		事務系	167,903	166,831	171,125	4,294
	短大卒 (含高専)	技術系	172,504	175,309	175,323	14
		事務系	168,289	172,396	171,517	△ 879
	大学卒	技術系	194,502	197,015	199,399	2,384
		事務系	192,247	196,338	195,292	△ 1,046

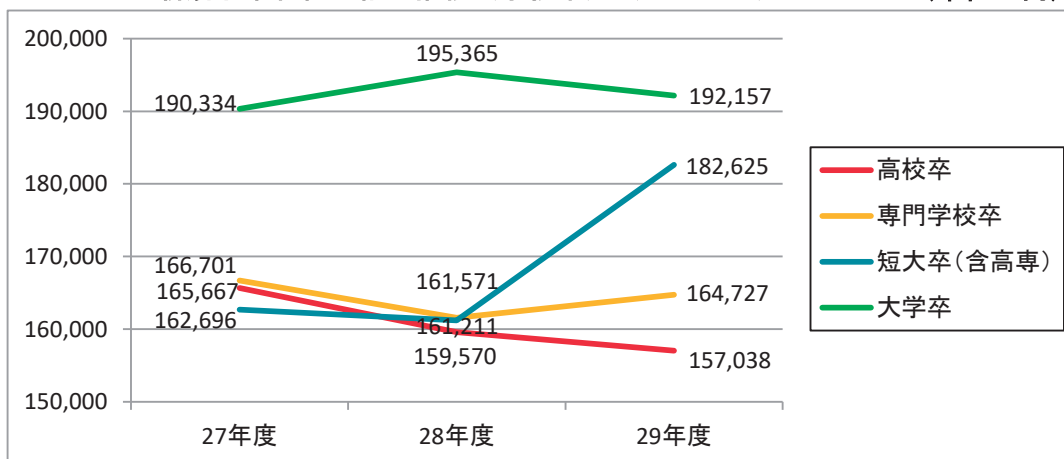
(参考) 新規学卒者の学卒別平均初任給(単純平均) (単位 円)

学卒			27年度	28年度	29年度
広島県	高校卒	技術系	161,198	167,696	168,873
		事務系	164,000	161,896	158,461
	専門学校卒	技術系	174,224	174,450	179,770
		事務系	167,119	167,750	163,200
	短大卒(含高専)	技術系	165,500	175,600	191,440
		事務系	172,198	165,423	180,500
	大学卒	技術系	189,120	193,370	196,113
		事務系	191,031	194,026	189,079
全国	高校卒	技術系	158,374	161,167	162,176
		事務系	154,372	155,544	156,612
	専門学校卒	技術系	170,648	171,216	175,035
		事務系	167,439	166,679	170,515
	短大卒(含高専)	技術系	172,093	174,102	175,594
		事務系	168,194	170,481	172,083
	大学卒	技術系	193,175	195,809	196,689
		事務系	191,223	193,294	191,820

<図20> 新規学卒者初任給の推移(技術系) (加重平均) (単位 円)



<図21> 新規学卒者初任給の推移(事務系) (加重平均) (単位 円)



(3) 新規学卒者の採用充足状況

○「専門学校卒」「短大卒(含高専)」事務系の充足率100%

平成29年3月の新規学卒者の採用計画に対し、実際に雇用された人数の割合は、事務系においては「専門学校卒」、「短大卒(含高専)」が100%であり、「高校卒」(87.5%)、「大学卒」(91.0%)においても高い充足率となっている。対して技術系においては「専門学校卒」が最も高く94.6%であり、「高校卒」の74.0%、「大学卒」の70.8%が低く、採用計画人数についても、「高校卒」(127人)、「大学卒」(137人)と他と比べて非常に多く計画しており、中小企業者では技術系の新規学卒者を求めているが、人材が不足している現状を示している。

全国においても、事務系の方が充足率が高く、技術系の充足率が低い傾向が見られる。「高校卒」の採用計画人数に技術系と事務系で大きな差が生じているのは広島県と同様の傾向であり、技術系の「高校卒」と「大学卒」が最も求められている。＜表2＞

＜表2＞新規学卒者の学卒別採用予定・採用人数及び充足率

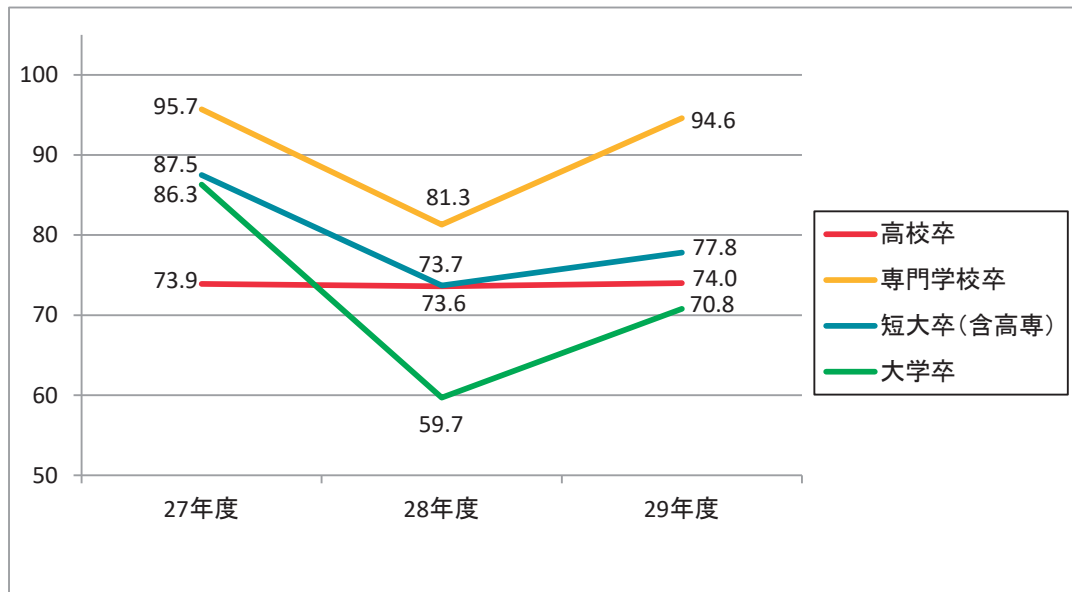
学卒			事業所数 (事業者)	採用計画 人数(人)	採用実績 人数(人)	充足率 (%)	平均採用 人数(人)
広島県	高校卒	技術系	51	127	94	74.0	1.84
		事務系	9	24	21	87.5	2.33
		合計	57	151	115	76.2	2.02
	専門学校卒	技術系	20	37	35	94.6	1.75
		事務系	10	11	11	100.0	1.10
		合計	30	48	46	95.8	1.53
	短大卒 (含高専)	技術系	10	18	14	77.8	1.40
		事務系	4	8	8	100.0	2.00
		合計	13	26	22	84.6	1.69
	大学卒	技術系	49	137	97	70.8	1.98
		事務系	34	78	71	91.0	2.09
		合計	72	215	168	78.1	2.33
全国	高校卒	技術系	1,742	4,411	3,457	78.4	1.98
		事務系	473	981	874	89.1	1.85
		合計	2,034	5,392	4,331	80.3	2.13
	専門学校卒	技術系	498	919	796	86.6	1.60
		事務系	131	191	179	93.7	1.37
		合計	604	1,110	975	87.8	1.61
	短大卒 (含高専)	技術系	192	292	247	84.6	1.29
		事務系	115	156	144	92.3	1.25
		合計	297	448	391	87.3	1.32
	大学卒	技術系	794	2,065	1,625	78.7	2.05
		事務系	617	1,516	1,283	84.6	2.08
		合計	1,224	3,581	2,908	81.2	2.38

※ 事業所数の合計は、技術系と事務系の重複採用事業所があるため、合計が合わない場合がある。

新規学卒者の学卒別充足率の推移を見ると、技術系については、昨年度は全体的に減少したが、平成29年度は再び増加。特に「専門学校卒」は13.3ポイント、「大学卒」は11.1ポイントの大幅な増加となっている。事務系については「専門学校卒」「短大卒（含高専）」は100%のまま推移しており、高卒、大卒は昨年度85%前後まで減少したが、平成29年度に再び増加した。＜図22＞＜図23＞

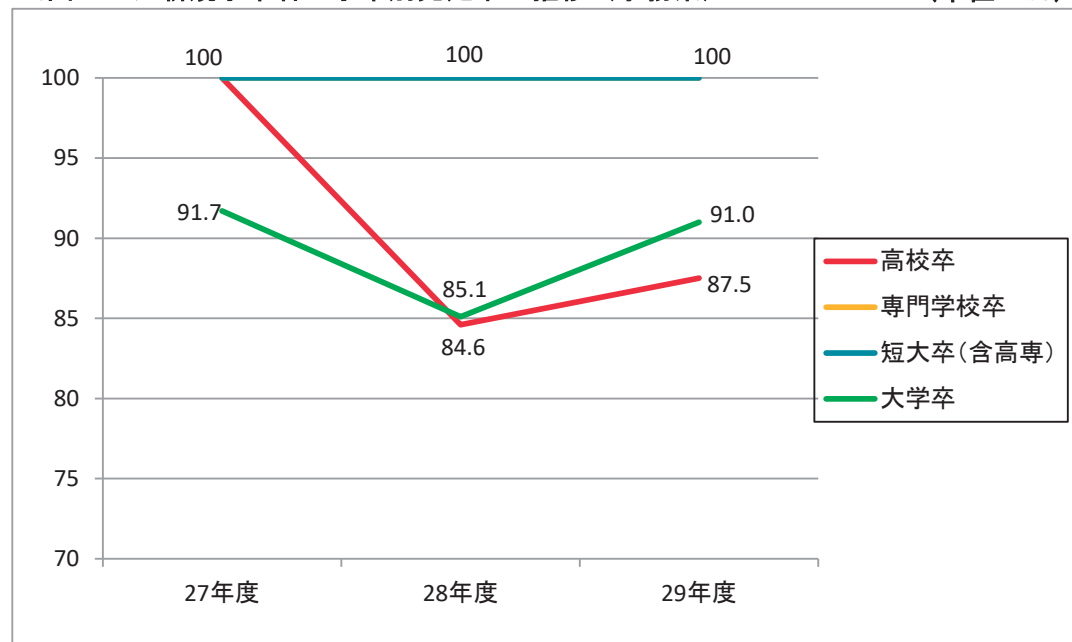
＜図22＞新規学卒者の学卒別充足率の推移（技術系）

（単位 %）



＜図23＞新規学卒者の学卒別充足率の推移（事務系）

（単位 %）



(4) 平成30年3月の採用計画

○「ある」が32.9%

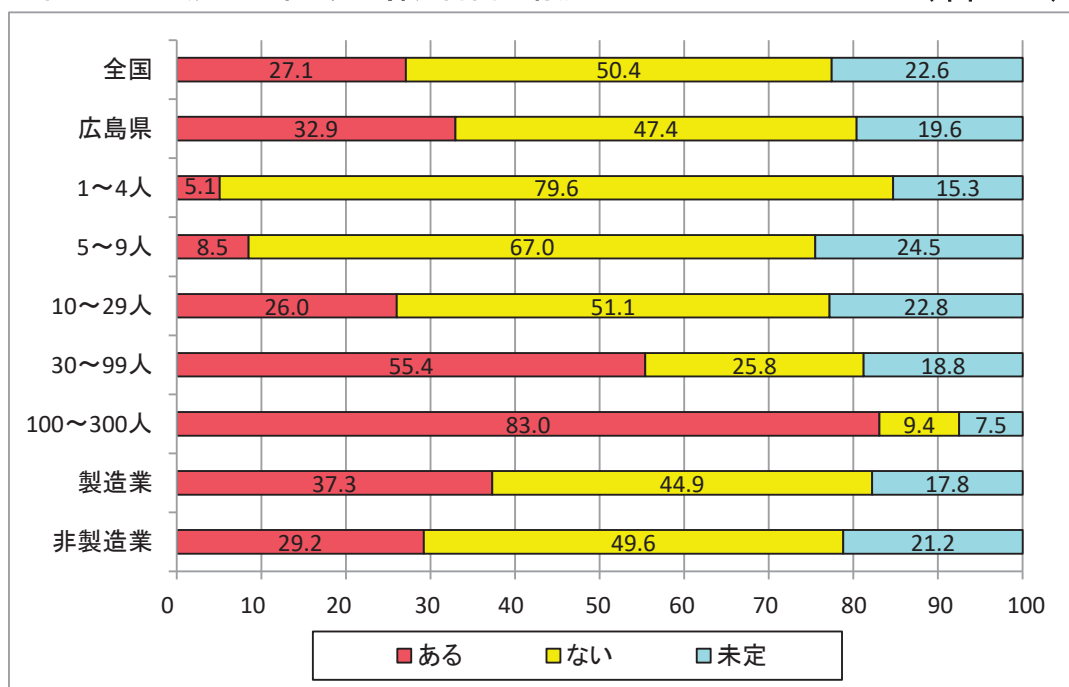
平成30年3月に採用計画が「ある」と回答した事業所は、規模が大きい事業所ほど高くなる傾向が見られ、「100～300人」が最も多く83.0%である。「未定」の回答も多く、今後の景気動向により大きく左右される可能性もある。全国と比較すると、広島県は32.9%と全国の27.1%より5.8ポイント上回っている。業種別では、非製造業（29.2%）に比べ、製造業（37.3%）が8.1ポイント上回っている。

<図24>

採用計画の推移では、昨年と比較すると、「ない」または「未定」が減少し、「ある」が7.6ポイント増加している。<図25>

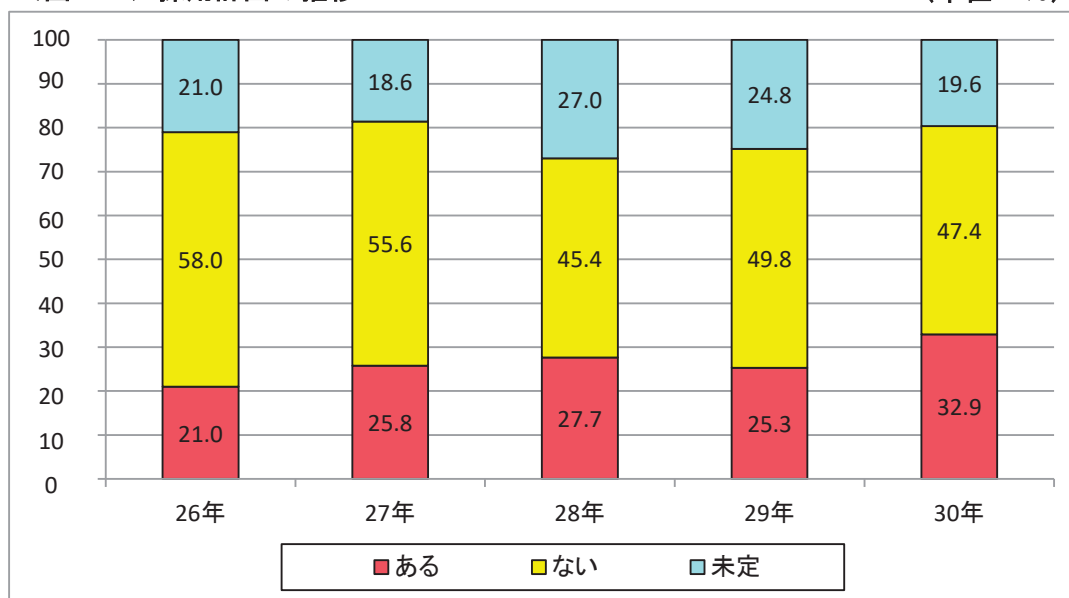
<図24>平成30年3月の採用計画の有無

(単位 %)



<図25>採用計画の推移

(単位 %)



6. 障害者雇用

(1) 障害者の雇用状況

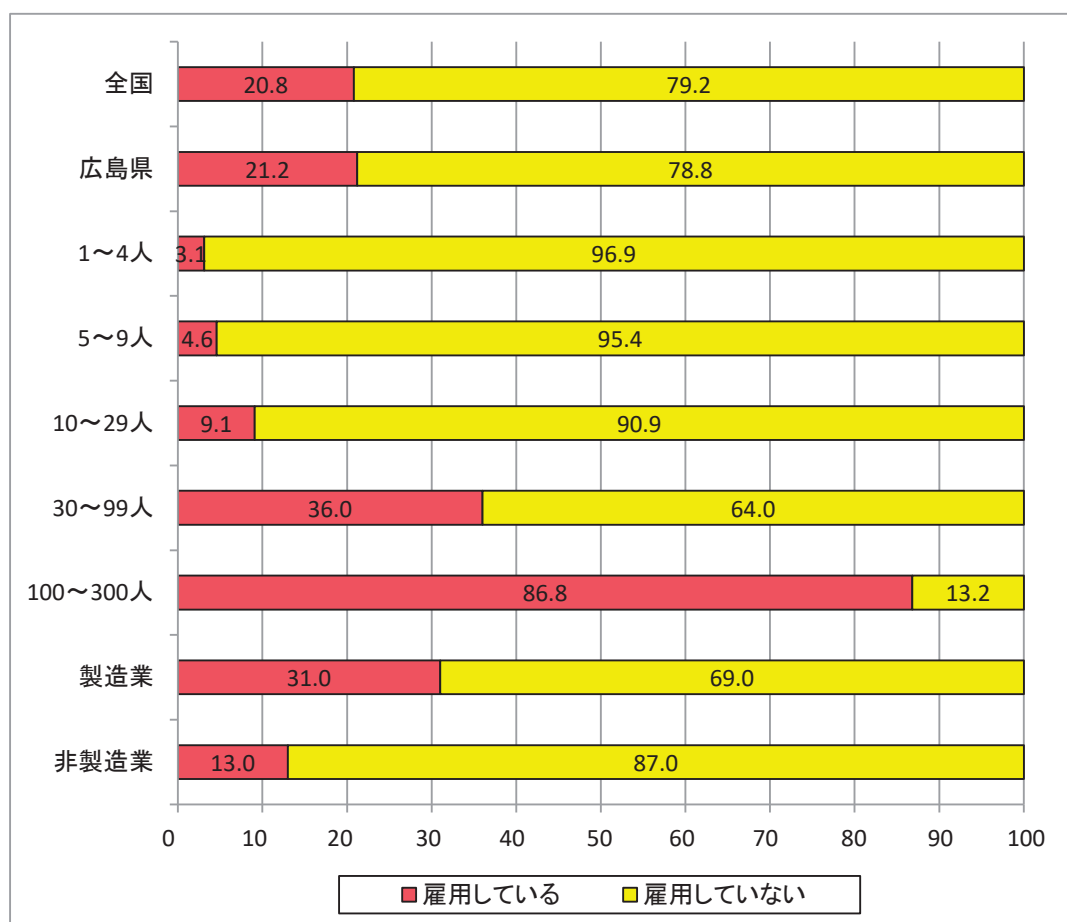
○「雇用している」が21.2%

障害者の雇用状況について、「雇用している」と回答した事業所は規模が大きい事業所ほど高くなる傾向がみられ、「100人～300人」が最も多い86.8%である。広島県は21.2%で全国の20.8%とほぼ同水準にある。業種別では、「非製造業」(13.0%)に比べ「製造業」(31.0%)が18.0ポイント上回っている。

<図26>

<図26> 障害者の雇用の有無

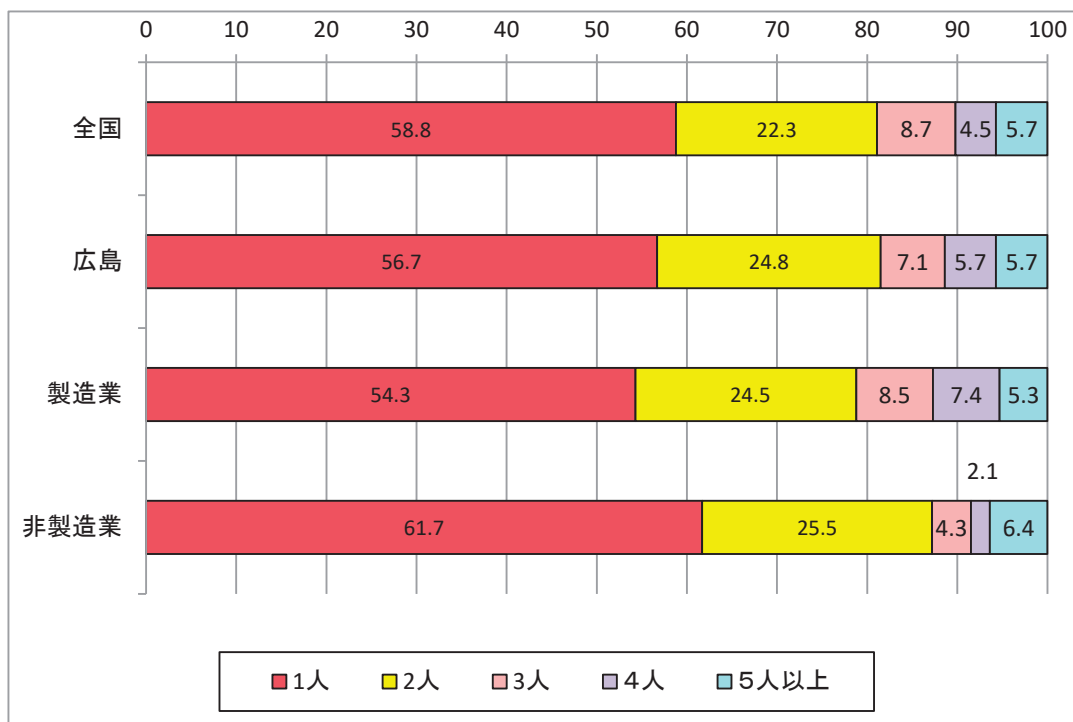
(単位 %)



障害者を「雇用している」と回答した事業所の雇用する障害者の人数について、広島県では「1人」と回答した事業所が最も多く、56.7%であった。業種別に見ても製造業、非製造業ともに「1人」の回答が最も多く、それぞれ54.3%、61.7%であった。＜図27＞

＜図27＞雇用する障害者の人数

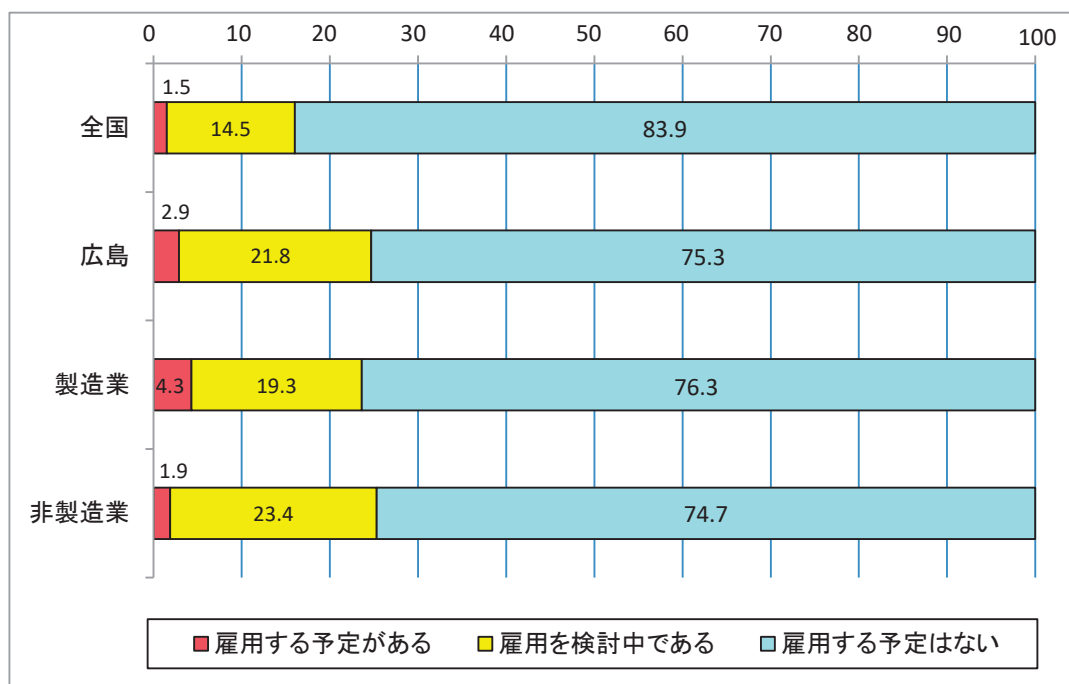
(単位 %)



障害者を雇用していない事業所における今後の障害者雇用の予定について、広島県では「雇用する予定がある」(2.9%)、「雇用を検討している」(21.8%)を合わせて24.7%となっており、全国の16.0%を8.7ポイント上回った。＜図28＞

＜図28＞今後の障害者雇用の予定

(単位 %)



7. 従業員の過不足状況

(1) 従業員の過不足状況

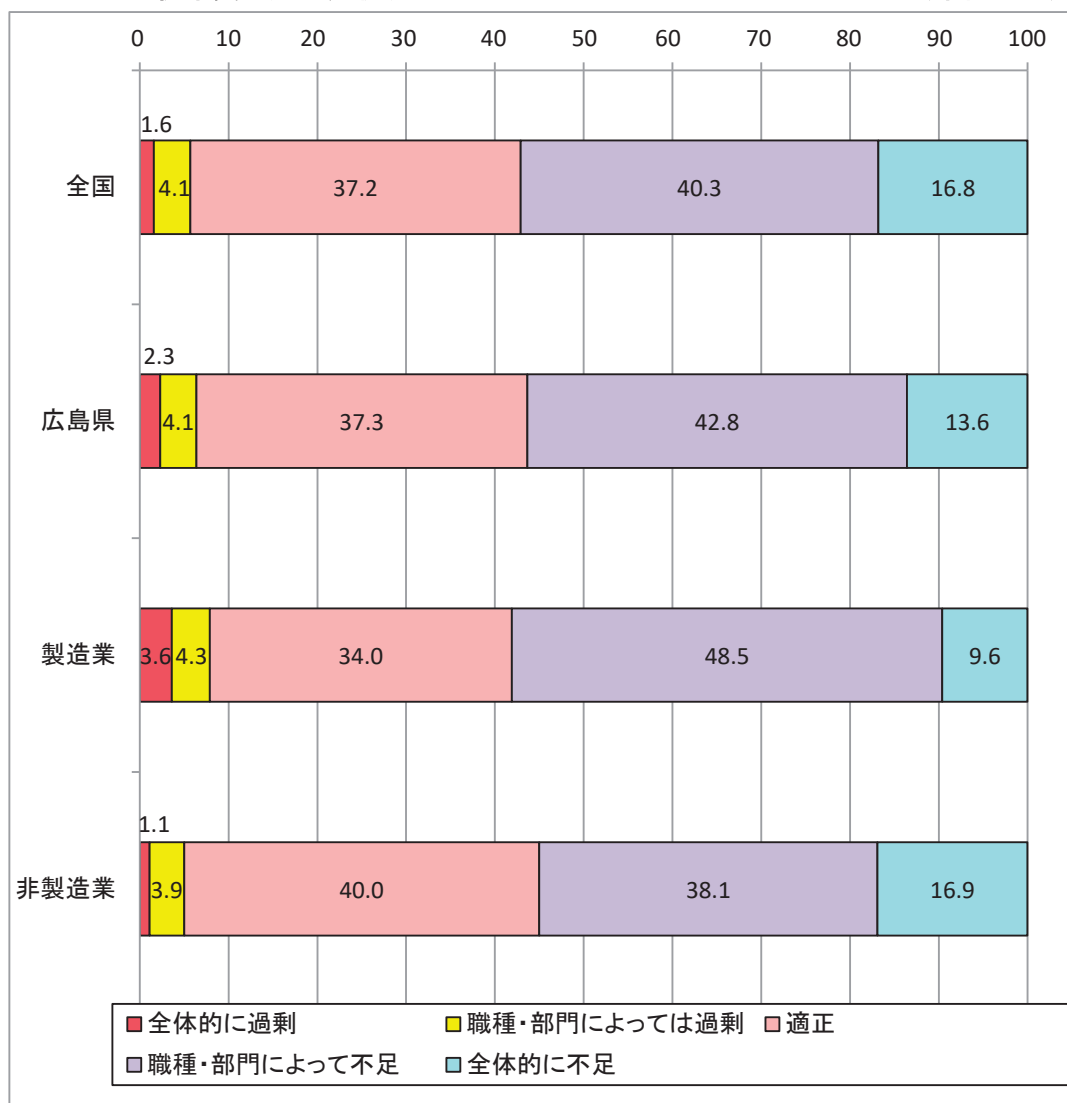
○「職種・部門によって不足」が42.8%

従業員の過不足状況について、広島県では「職種・部門によって不足」(42.8%)がトップであり、次いで「適正」(37.3%)となっている。全国と比較してみると、同様の傾向が見受けられる。

また、業種別では、「職種・部門によって不足」と回答した事業所は、非製造業(38.1%)に比べ、製造業(48.5%)が10.4ポイント上回っている。＜図29＞

＜図29＞従業員の過不足状況

(単位 %)



(2) 職種・部門別の従業員の不足状況

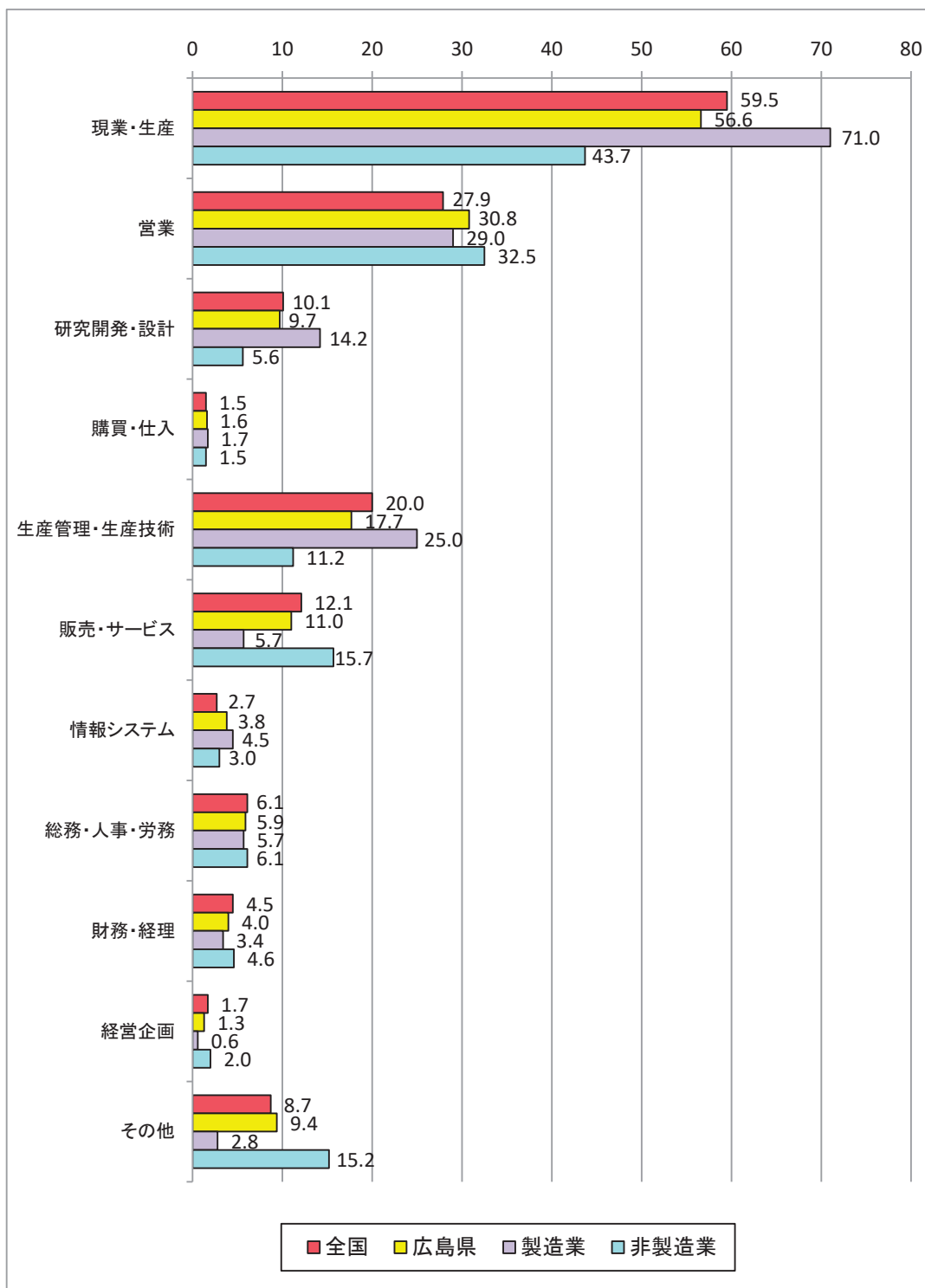
○「現業・生産」が56.6%

職種・部門別の従業員の不足状況について、広島県では「現業・生産」が56.6%と最も高い結果となったが、全国の59.5%と比べると、2.9ポイント下回っている。次いで「営業」(30.8%)、「生産管理・生産技術」(17.7%)の順番となっている。

業種別で見ても製造業、非製造業ともに「現業・生産」が最も高く、特に製造業では71.0%と高い数字を残している。＜図30＞

＜図30＞職種・部門別の従業員の不足状況（複数回答）

（単位 %）



(3) 従業員不足の理由

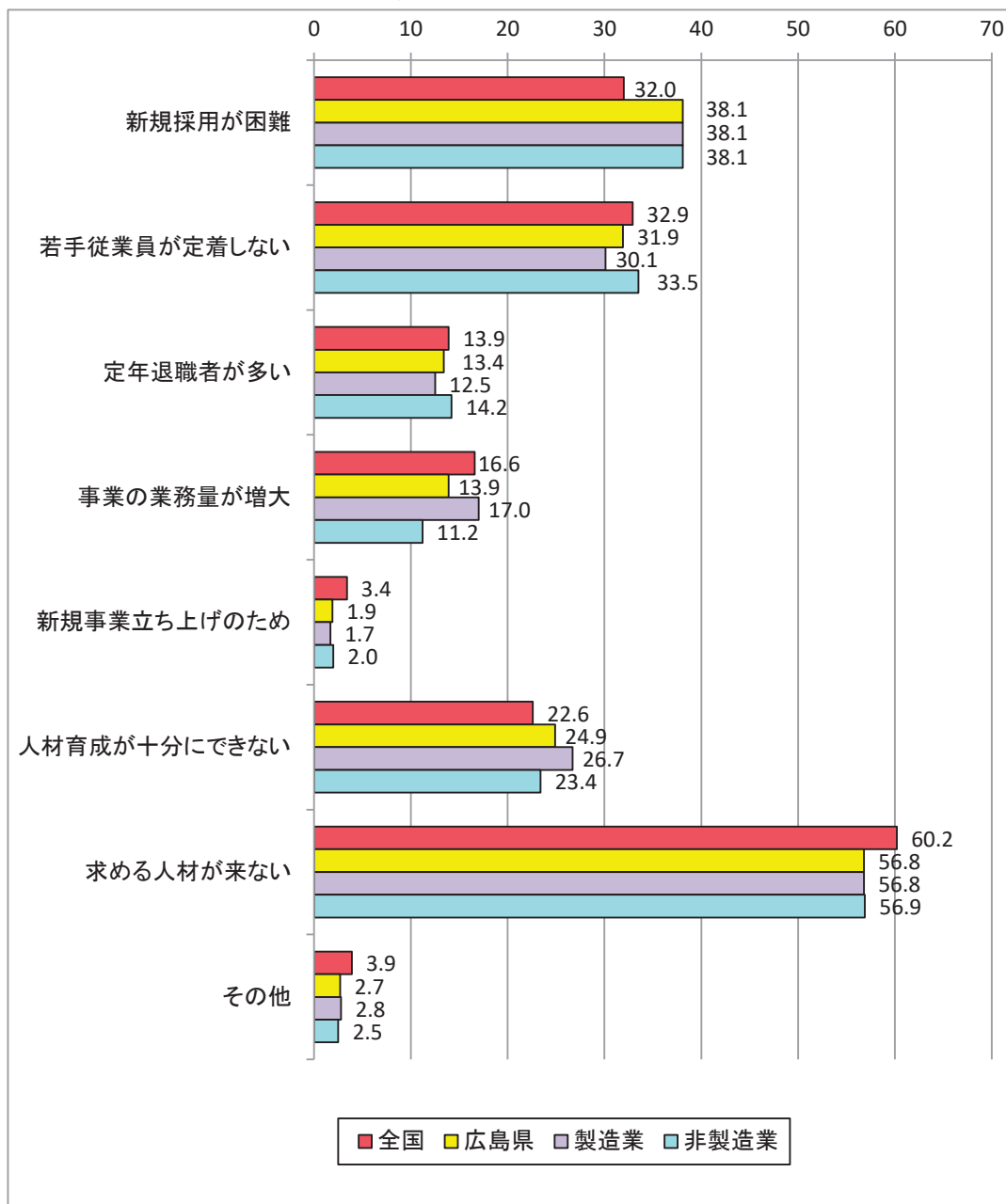
○「求める人材が来ない」が56.8%

従業員不足の理由について、広島県では「求める人材が来ない」が56.8%と最も高く、次いで「新規採用が困難」(38.1%)、「若手従業員が定着しない」(31.9%)の順番となっている。全国と比較すると、「求める人材が来ない」(60.2%)は3.4ポイント下回り、「新規採用が困難」(32.0%)は6.1ポイント上回っている。

業種別で見ると、製造業、非製造業ともに大きな差はない。＜図31＞

＜図31＞従業員不足の理由（複数回答）

（単位 %）



(3) 従業員不足への対応

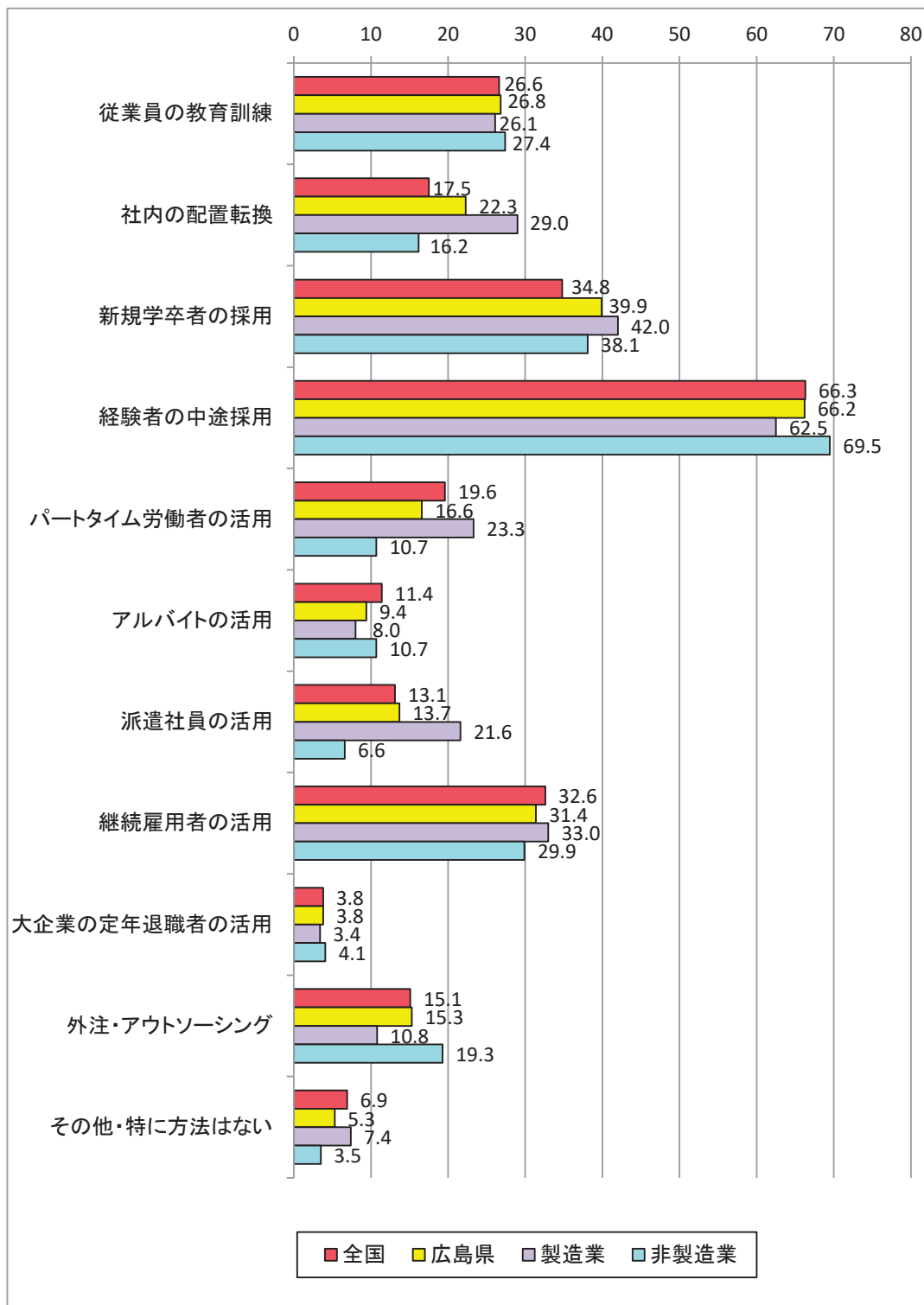
○「経験者の中途採用」が66.2%

従業員不足への対応について、広島県では「経験者の中途採用」が66.2%と最も高く、次いで「新規学卒者の採用」(39.9%)、「継続雇用者の活用」(31.4%)の順番となっている。全国と比較すると、同様の傾向が見受けられる。

業種別で見ると、「社内の配置転換」「パートタイム労働者の活用」「派遣社員の活用」において製造業が非製造業を大きく上回っている。＜図32＞

＜図32＞従業員不足への対応（複数回答）

（単位 %）



8. 賃金改定

(1) 賃金改定実施状況

○「引上げた」と回答した事業所が40.0%

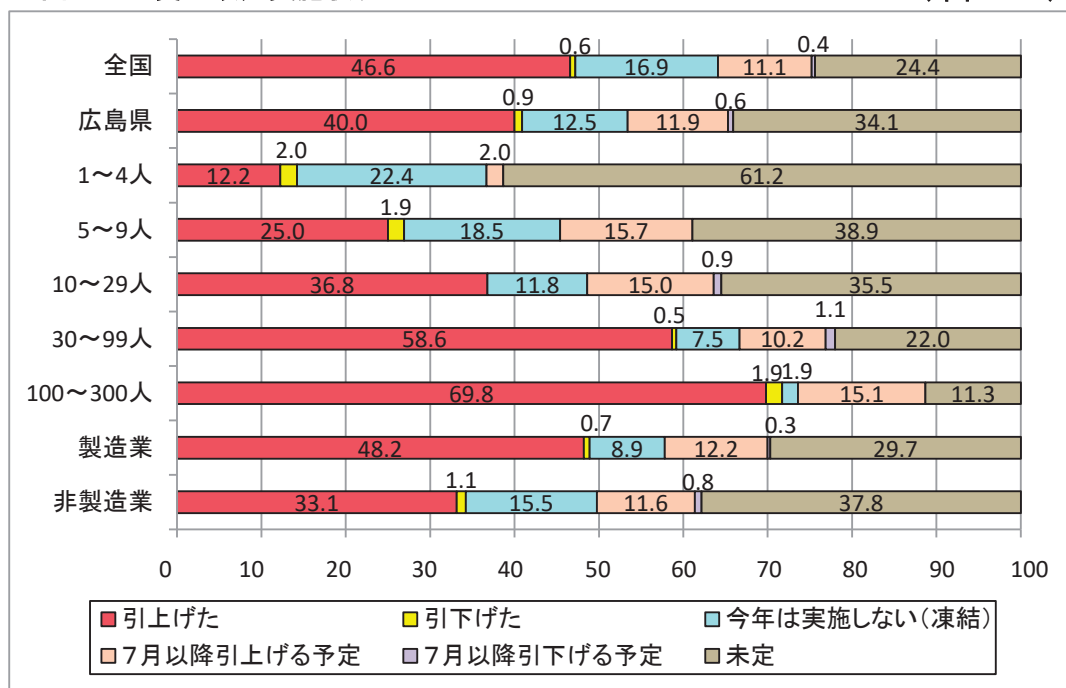
調査時点（平成29年7月1日）までに賃金を「引上げた」と回答した事業所は40.0%、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所は11.9%であり、賃金引上げに対して前向きな回答をした事業所は、全体の51.9%である。対して、「引下げた」と回答した事業所は0.9%、「7月以降引下げる予定」と回答した事業所は0.6%であり、賃金引下げについては、全体の1.5%と低い水準である。

規模別では、規模が大きくなるほど「引上げた」の割合が高くなる傾向にある。業種別では、「引上げた」と回答した事業所は、「非製造業」（33.1%）に対し、「製造業」（48.2%）となっており、「製造業」が15.1ポイント高い。＜図33＞

賃金改定実施状況の推移で見ると、「引き上げた」は昨年に比べ増加したが、平成26、27年度の水準に至っていない。「今年は実施しない（凍結）」は過去5年で最も低い水準となっている。＜図34＞

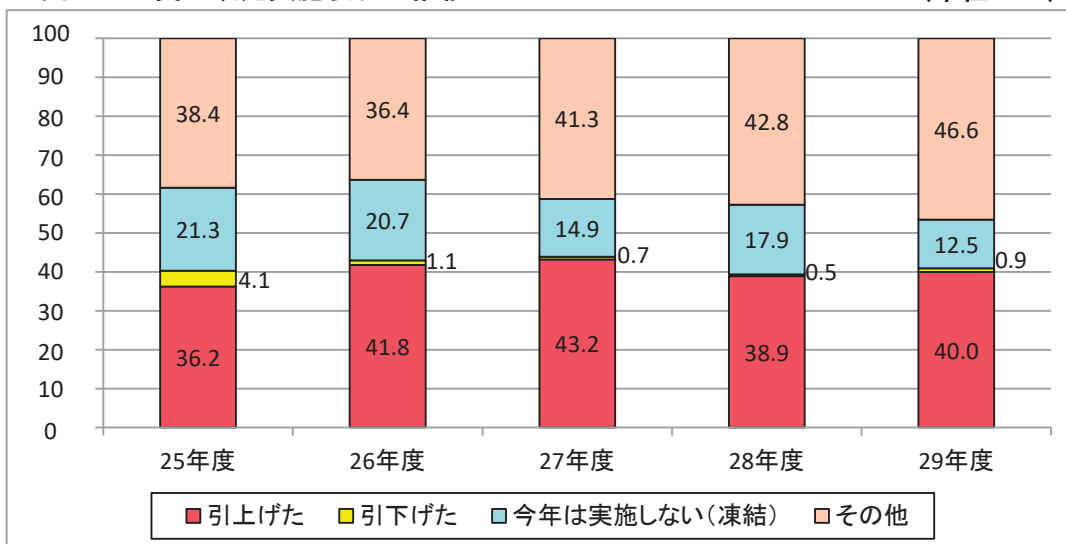
＜図33＞賃金改定実施状況

（単位 %）



＜図34＞賃金改定実施状況の推移

（単位 %）



(2) 賃金改定額

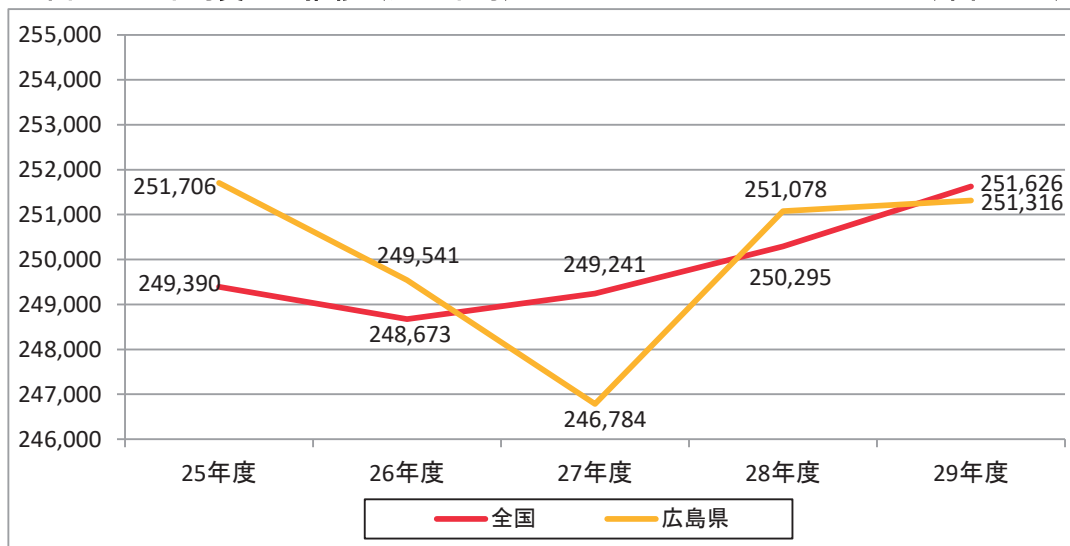
○平均賃金251,316円（加重平均）

平成29年度の賃金が確定している事業所（賃金改定を実施した事業所及び凍結した事業所）における、1人当たりの平均賃金（加重平均）は、251,316円で、昨年度の251,078円より238円上回っている。

平均賃金（加重平均）の推移を見ると、平成27年度以降増加傾向にあるが、平成29年度の増加幅が全国より小さかったため、昨年度から逆転し、全国を310円下回る結果となっている。＜図35＞

＜図35＞平均賃金の推移（加重平均）

（単位 円）



（参考）都道府県別平均賃金（加重平均）（金額順）（単位 円）

都道府県名	平均賃金	都道府県名	平均賃金	都道府県名	平均賃金
1 東京都	295,147	17 山梨県	256,820	33 香川県	235,240
2 千葉県	285,170	18 奈良県	256,116	34 島根県	233,474
3 神奈川県	284,212	19 富山県	255,093	35 宮崎県	231,324
4 大阪府	281,846	20 石川県	255,093	36 高知県	230,163
5 埼玉県	280,738	21 北海道	252,860	37 福島県	229,419
6 滋賀県	273,392	22 長野県	252,741	38 青森県	228,881
7 愛知県	273,034	23 広島県	251,316	39 熊本県	228,780
8 福井県	272,426	24 福岡県	250,690	40 山形県	227,513
9 京都府	266,739	25 愛媛県	249,935	41 佐賀県	227,083
10 兵庫県	266,422	26 茨城県	246,009	42 秋田県	226,472
11 三重県	264,701	27 岡山県	245,598	43 沖縄県	226,422
12 岐阜県	264,610	28 徳島県	242,878	44 鳥取県	226,324
13 和歌山県	262,974	29 宮城県	240,508	45 大分県	218,775
14 山口県	262,228	30 新潟県	238,374	46 岩手県	216,355
15 静岡県	259,603	31 鹿児島県	238,312	全国平均賃金	251,626
16 群馬県	259,559	32 長崎県	236,384		

※栃木県は調査を実施していない。

平成29年度の広島県における1人当たりの平均賃金（加重平均）は、251,316円である。1人当たりの平均賃金の事業所当たりの平均（単純平均）は、249,801円である。単純平均では全国を上回ったが、加重平均では全国を下回る結果となっている。

規模別では、全ての規模の事業所で加重平均、単純平均ともに昇給額がプラスとなっている。

業種別でも、全ての業種において、加重平均、単純平均ともに昇給額がプラスとなっている。中でも非製造業の中で「サービス業」の昇給額、昇給率が高くなっている。＜表3＞

＜表3＞賃金改定額（規模・業種別）

		加重平均			単純平均			
		改定後の賃金(円)	昇給額(円)	昇給率(%)	改定後の賃金(円)	昇給額(円)	昇給率(%)	
全国		251,626	5,161	2.09	249,718	5,721	2.34	
広島県		251,316	4,836	1.96	249,801	5,382	2.20	
規模別	1～4人	239,731	2,727	1.15	239,541	2,534	1.07	
	5～9人	261,204	3,555	1.38	260,244	4,241	1.66	
	10～29人	252,931	7,097	2.89	249,970	7,669	3.17	
	30～99人	250,195	4,708	1.92	247,372	4,826	1.99	
	100～300人	251,638	4,422	1.79	250,795	4,566	1.85	
業種別	製造業	計	246,621	4,452	1.84	242,150	4,250	1.79
		食料品	226,394	8,220	3.77	226,864	5,076	2.29
		繊維工業	238,637	1,905	0.80	215,493	2,295	1.08
		木材・木製品	262,285	3,577	1.38	255,542	3,754	1.49
		印刷・同関連	259,220	3,492	1.37	248,497	3,216	1.31
		窯業・土石	278,054	3,121	1.14	265,521	3,119	1.19
		化学工業	265,966	2,989	1.14	258,423	3,079	1.21
		金属関連製品	239,796	4,293	1.82	239,089	4,400	1.87
		機械器具	239,185	4,454	1.90	244,904	4,814	2.01
		その他	258,702	5,231	2.06	238,044	5,253	2.26
	非製造業	計	260,122	5,555	2.18	258,173	6,620	2.63
		情報通信業	284,325	4,875	1.74	285,982	5,938	2.12
		運輸業	203,781	2,783	1.38	201,197	3,558	1.80
		建設業 計	268,049	7,476	2.87	273,283	6,682	2.51
		総合工事業	264,005	5,458	2.11	276,494	6,394	2.37
		職別工事業	304,469	6,202	2.08	294,287	4,157	1.43
		設備工事業	252,886	9,214	3.78	255,171	8,809	3.58
		卸売・小売業 計	258,543	4,052	1.59	250,525	3,751	1.52
		卸売業	260,349	4,503	1.76	258,849	4,359	1.71
		小売業	246,034	929	0.38	217,228	1,319	0.61
		サービス業 計	257,396	12,883	5.27	246,073	14,979	6.48
		対事業所サービス業	278,843	14,592	5.52	259,958	15,050	6.15
		対個人サービス業	221,972	10,061	4.75	225,245	14,871	7.07

※平成29年度における昇給額は、調査対象企業の対前年度比差であり、＜図35＞にある平成28年度の平均賃金との差は合致しない。

(3) 賃金改定内容

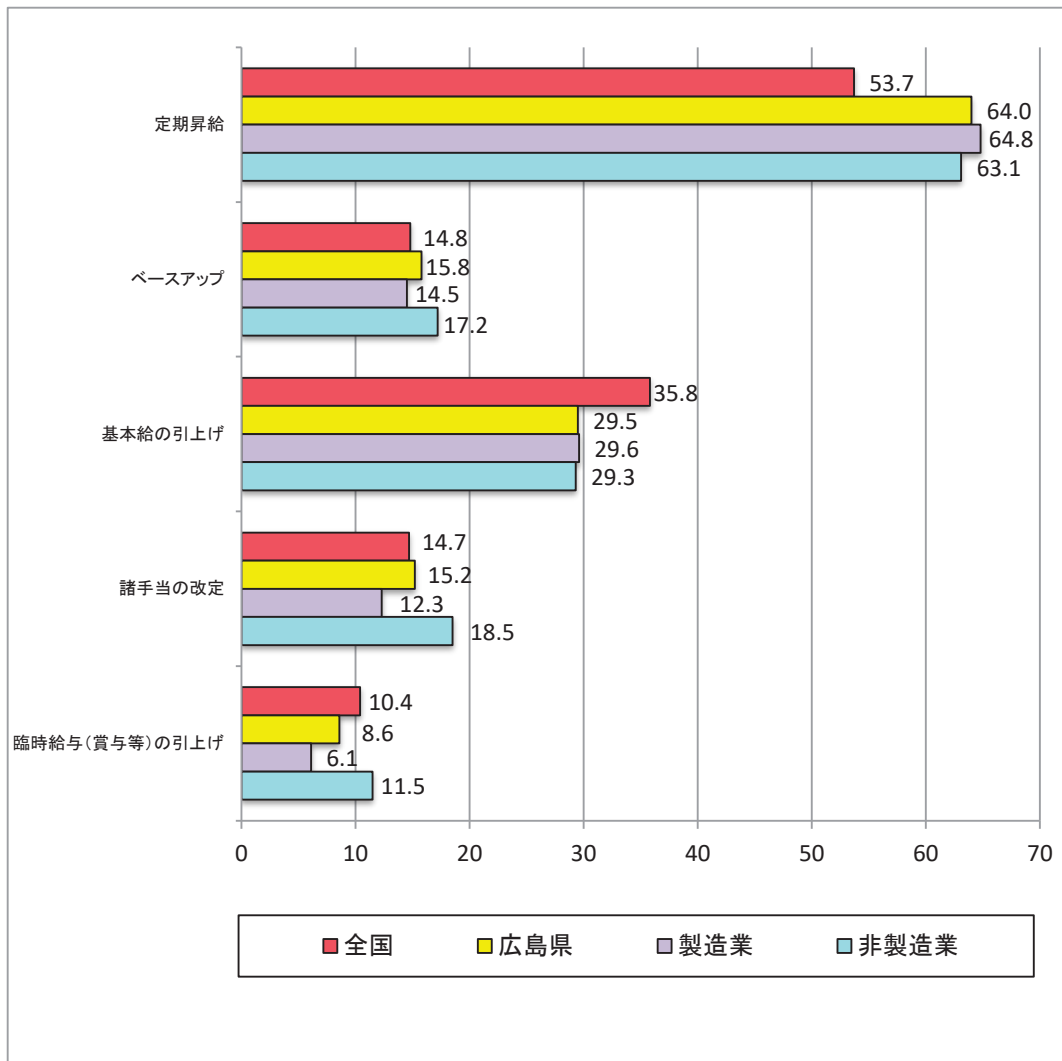
○「定期昇給」が64.0%

賃金改定内容について広島県では「定期昇給」（64.0%）がトップであり、次いで「基本給の引き上げ」（29.5%）、「ベースアップ」（15.8%）となっている。全国と比較すると、「定期昇給」（53.7%）を10.3ポイント上回っているが、「基本給の引き上げ」（35.8%）は6.3ポイント下回っている。

業種別で見ると、「定期昇給」は「製造業」が64.8%と「非製造業」の63.1%より1.7ポイント上回っているが、「諸手当の改定」は6.2ポイント、「臨時給与（賞与等）の引上げ」は5.4ポイント非製造業が製造業を上回っている。＜図36＞

＜図36＞賃金改定内容（複数回答）

（単位 %）



(4) 賃金改定要素

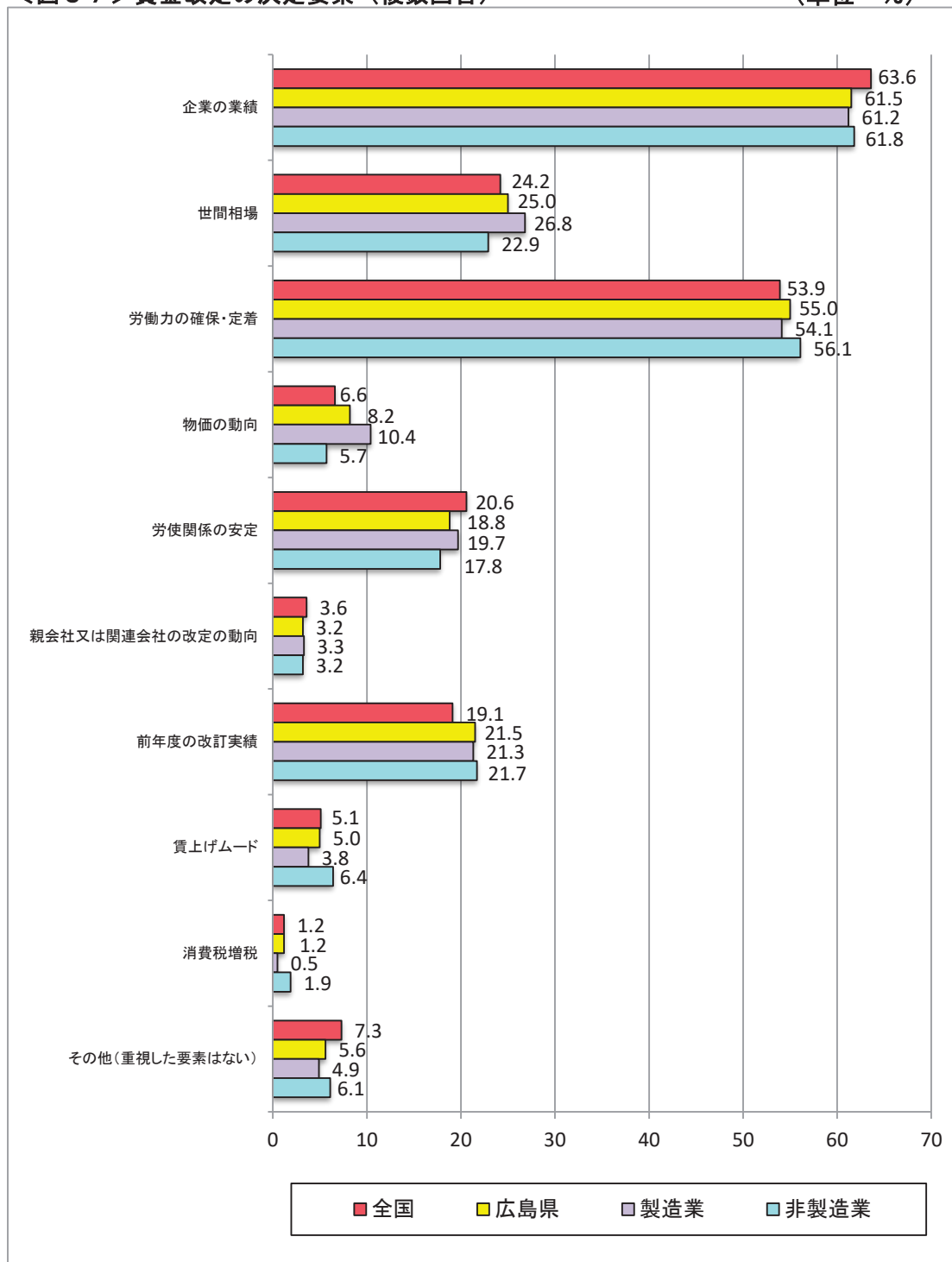
○「企業の業績」がトップで61.5%

賃金改定の決定要素について、広島県では「企業の業績」（61.5%）がトップであり、次いで「労働力の確保・定着」（55.0%）、「世間相場」（25.0%）となっている。全国と比較すると同様の傾向が見受けられる。

業種別で見ても「世間の相場」「物価の動向」に若干の差はあるものの、製造業、非製造業ともに同様の傾向が見受けられる。＜図37＞

＜図37＞賃金改定の決定要素（複数回答）

（単位 %）



9. 労働組合

(1) 労働組合の有無

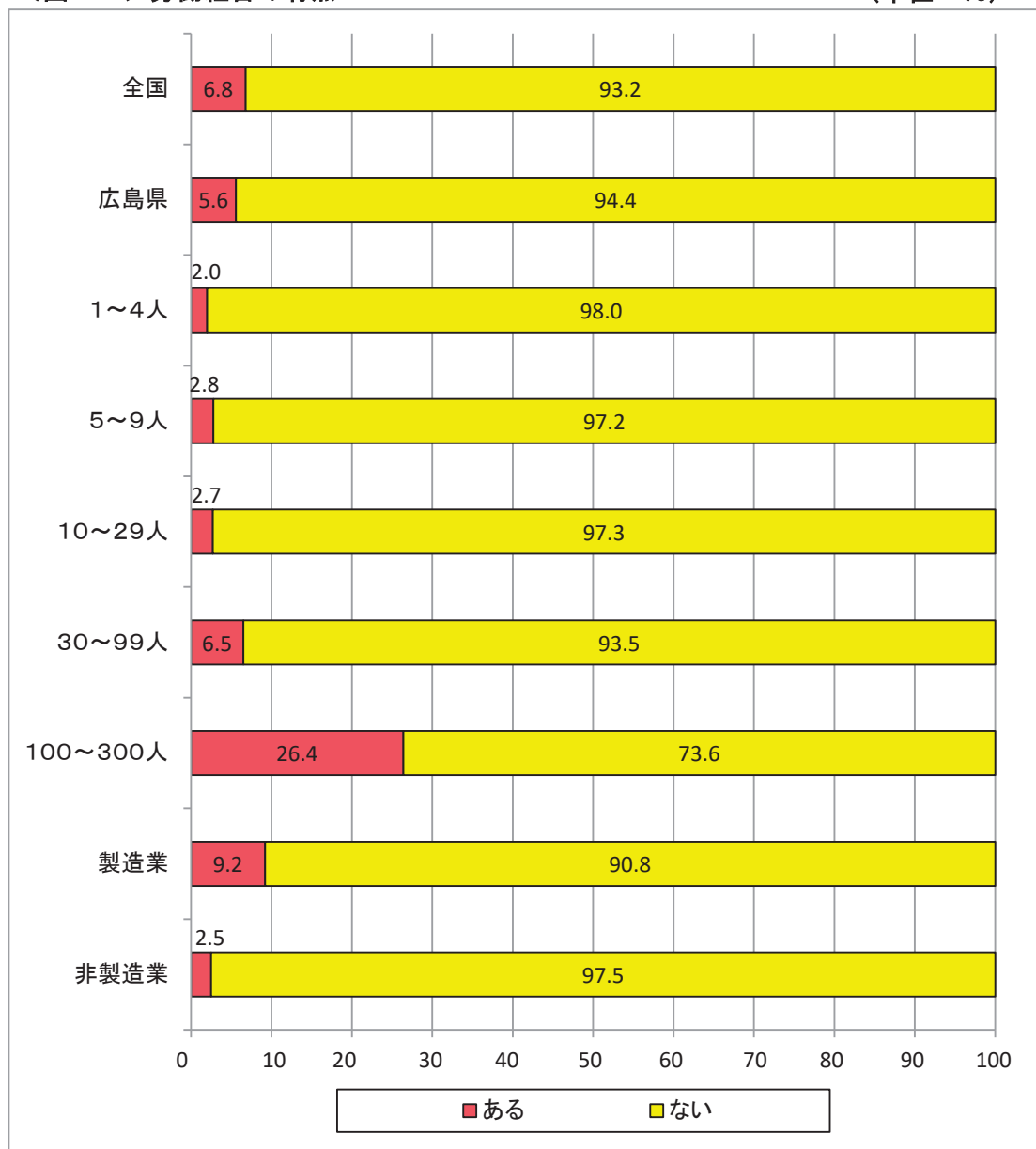
○「ない」が94.4%

労働組合が「ある」と回答した事業所は5.6%、「ない」が94.4%であった。全国と比較すると、「ある」が1.2ポイント下回っている。規模が大きい事業所ほど「ある」が高くなる傾向が見られ、「100～300人」規模が最大の26.4%である。また、「1～4人」、「5～9人」、「10～29人」ではいずれの規模においても5.0%以下と低くなっている。広島県全体で見た場合は5.6%と低い割合であり、全国平均である6.8%を1.2ポイント下回っている。

業種別で労働組合が「ある」と回答した事業所は、「非製造業」（2.5%）に比べ、「製造業」（9.2%）の方が高い結果となっている。＜図38＞

＜図38＞労働組合の有無

(単位 %)



中央会の情報発信

中央会では、県内中小企業へさまざまな形で情報提供していますので是非ご利用ください。

会報

会員組合等の活動紹介、中央会の活動報告、広島県中央会情報連絡員からの報告による県内業界の景気動向、さまざまな中小企業施策等に関する情報を1冊にまとめ、毎月(10日)発行し会員組合、賛助会員等に配布しています。



ホームページ

中小企業施策に関する最新の情報や、組合に対する助成制度、会員向け各種サービス情報の提供を行っています。また、組合事務処理に関する様式集等のダウンロードも可能です。

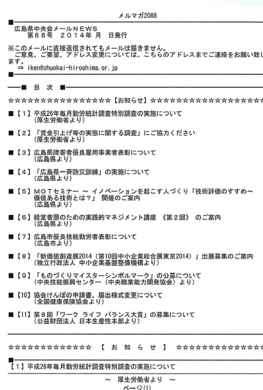
<http://www.chuokai-hiroshima.or.jp>



メールマガジン

HPの新着情報などタイムリーな話題を厳選し、「広島県中央会メールNEWS」として情報提供を行っています。ご希望の方にはメールマガジンを配信いたしますので下記アドレスまでご連絡ください。

chuokai@chuokai-hiroshima.or.jp



広島県中小企業団体中央会

〒730-0011 広島市中区基町5番44号
広島商工会議所ビル6階
TEL (082) 228-0926 (代)
FAX (082) 228-0925

福山支所

〒720-0067 福山市西町2丁目10番1号
福山商工会議所ビル7階
TEL (084) 922-4258 (代)
FAX (084) 922-4273

